

第65期事業報告書及び決算書

令和4年度

公益財団法人福島県産業振興センター

第1 総 括

令和4年度の日本経済は、3月に新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の解除以降、7月から感染第7波、10月から第8波が押し寄せたものの、ウィズコロナ政策のもとで経済活動は維持される一方、新しい生活様式への対応として社会のデジタル化など新たな課題が生じた。令和5年4月の月例経済報告によれば景気は緩やかに持ち直しが見られるが、ウクライナ戦争などを背景とするエネルギー価格や原材料費の上昇は、国民生活はもとより地域経済に大きな影響を与えており、なお厳しい状況が続いている。

県内経済においても、4月の福島県金融経済概況によれば「新型コロナウイルス感染症の影響は和らいでおり、基調としては緩やかに持ち直している。」とされているが、新型コロナ対策の無利子・無担保融資の返済が始まることから、業績がコロナ禍前の水準までは戻っていない事業者については引き続き厳しい経営環境が続くと見られる。

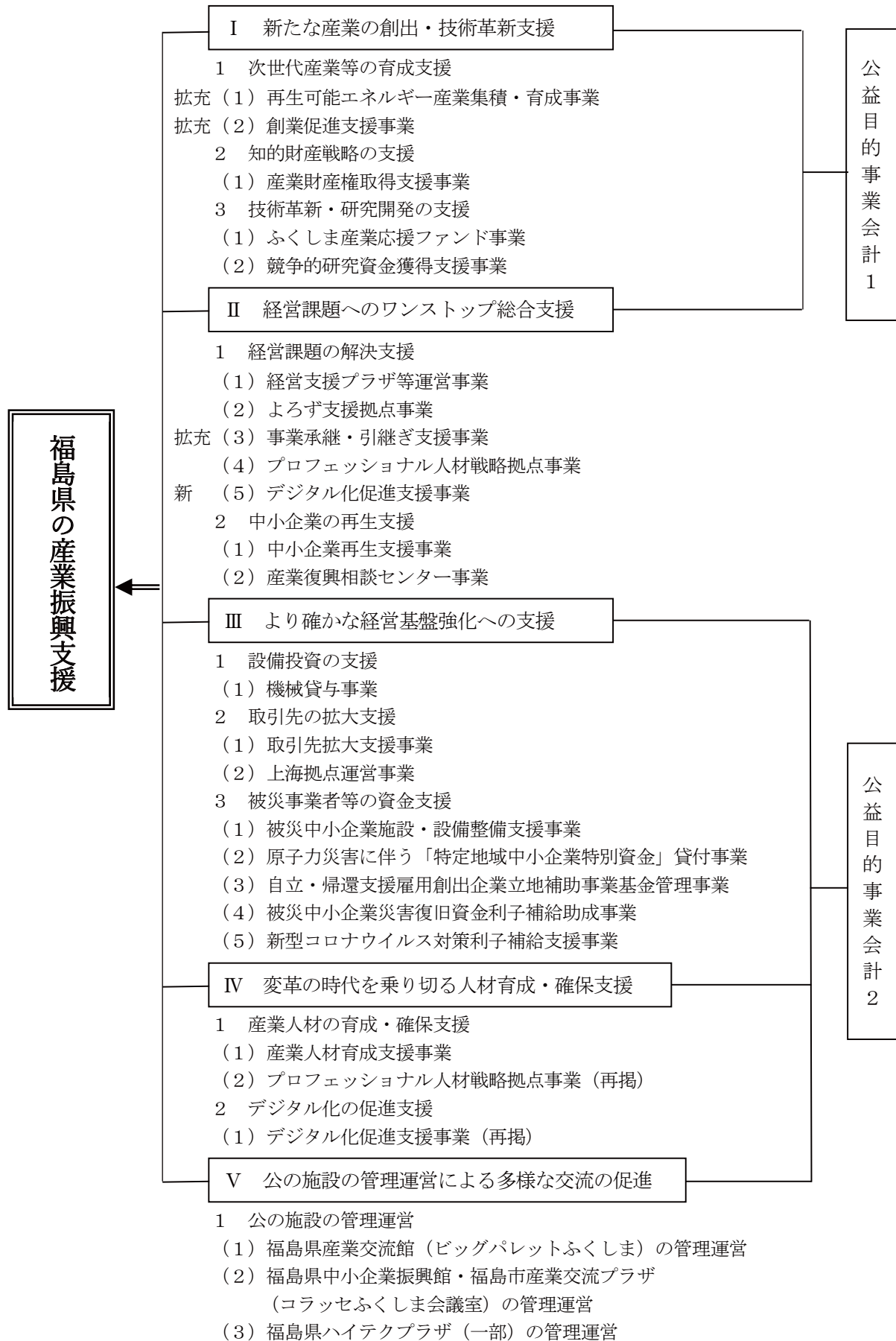
このような中、中核的中小企業支援機関としての当センターは、新型コロナウイルス感染症対策として特別相談窓口の設置、貸付資金の償還猶予などに取り組んだほか、経営改善に向けては収益力改善から事業再生・再チャレンジまで各フェーズに合わせて支援に取り組み、増加する休廃業への対策として新たに税理士専門家派遣を実施した。

道半ばである震災からの復興・創生に向けては、再生可能エネルギー産業やリサイクル分野での新たな産業の育成を支援、創業の面では起業前から起業後までを一体的に支援、中小企業のデジタル化促進の対応として、普及啓発セミナーや相談対応を実施した。

また、市場調査・研究開発の支援、様々な経営課題の解決や経営基盤の強化、人材育成に向けた支援などを引き続き実施した。

令和4年度の各事業実績の概要について、次のとおり報告する。

第2 事業体系



第3 事業概要

I 新たな産業の創出・技術革新支援

1 次世代産業等の育成支援

(1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業 (拡充)

- ① エネルギー・エージェンシーふくしまの運営 [122, 563千円
(うち福島県受託金: 121, 995千円、企業等負担金: 568千円)]

本県が「再生可能エネルギー先駆けの地」を目指して、再生可能エネルギー関連産業分野において企業数、雇用者数、生産額等を日本のトップクラスに押し上げるために、「エネルギー・エージェンシーふくしま」が核となってネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を総合的・一体的に支援した。

ア 福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の運営

957の企業・団体等(令和4年度末現在)からなる研究会の運営を通じ、企業間のネットワークを構築し、分科会(太陽光、風力、バイオマス、エネルギーネットワーク、水素)の開催等による情報共有、新規参入を図った。

・ 研究会・分科会の開催状況

研究会全体会	1回
企画運営委員会	1回
分科会	
太陽光分科会	3回(セミナー)
風力分科会	3回(セミナー、マッチング、現地見学)
バイオマス分科会	3回(セミナー、現地見学)
エネルギーネットワーク分科会	2回(セミナー、マッチング)
水素分科会	3回(セミナー、マッチング、現地見学)

イ 再エネ関連産業新規参入企業の発掘

再生可能エネルギー関連産業の集積や持続的な発展を進めるために、再生可能エネルギーに関する技術を有しているにも関わらず、そのポテンシャルに気づいていない企業の掘り起こしを実施した。14社が今後新規参入の可能性があると判断し、継続して支援を行った。

ウ 再エネ人材育成伴走支援

再生可能エネルギー関連産業に参入するためには欠かせない人材の育成を支援するため、県内企業15社に対してそれぞれの企業が有する課題に応じた研修や技術指導について伴走支援を行った。

エ 再エネ事業化伴走支援

・ 事業化案件の創出

福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の会員で構成される事業化ワーキンググループを設置して、事業化に向けた取り組みを支援した。

令和4年度に活動した事業化ワーキンググループ 7グループ

a 福島県・独NRW州木質バイオマスガス化ワーキンググループ(バイオマス)
b ふくしま風力発電関連産業事業化ワーキンググループ(風力)
c 地域主導型ふくしま風力O&M事業化ワーキンググループ(風力)

d	ふくしま発小型分散型メタン発酵システム事業化プロジェクト（バイオマス）
e	ふくしまスマートコミュニティ・コンソーシアム（エネルギーネットワーク）
f	チームやぶき 水素関連産業新規参入ワーキンググループ（水素）
g	サステナブル・ソーラーふくしま（太陽光）

- 事業化支援

将来更なる事業拡大を考えている企業を対象に、事業化に向けての課題を整理するとともに、市場ニーズの把握、ビジネスプランの策定・進捗管理、技術開発、製品化、販路拡大まで一体的に支援した。令和4年度は16社を選定してそれぞれの実態やニーズに応じた支援を展開した。

- 補助金管理

県が再エネの事業化に向けて実施した以下の補助事業について、事業の進捗や補助金の執行状況の管理を行った。

a	再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業（11事業）
b	福島再生可能エネルギー研究所最先端研究・拠点化支援事業（3事業）

オ 再エネ販路拡大支援（首都圏及び海外展示会出展）

- 首都圏展示会

a	第17回再生可能エネルギー世界展示会&フォーラム 令和5年2月 1日～ 3日 東京都（東京ビッグサイト）
b	スマートエネルギーWeek 2023（春） 令和5年3月15日～17日 東京都（東京ビッグサイト） 県内出展数 9企業・団体

- 海外展示会

a	Wind Energy Hamburg 2022 令和4年9月27日～30日 ドイツ・ハンブルグ州ハンブルグ市 県内出展数 2企業・団体
---	---

② REIFふくしま2022×ふくしまゼロカーボンDAY！2022セミナー等実施業務 [3,630千円（株式会社電通東日本福島営業所受託金）]

本県再生可能エネルギー産業の集積・育成を図るため、県内企業はもとより国内外の再生可能エネルギー関連企業等の出展者に対して情報の発信や商談・交流の場を提供するために「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま2022）」を「ふくしまゼロカーボンDAY！2022」との併催で開催した。

開催期間中は、各種セミナーやビジネスマッチングを実施するとともに、再生可能エネルギーや水素に関連する相談窓口を設置した。

- 開催日時 10月13日～15日
- 開催場所 郡山市：福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）
- 来場者数 6,512人

- ③ 2022年度被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業にかかるプロジェクト支援業務〔14,193千円（国立研究開発法人産業技術総合研究所受託金）〕

東日本大震災の被災地（本県15市町村）に所在する企業に対して、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所が実施してきた技術支援に加え、被災地企業等がこれまでの成果である技術シーズを結集した、再生可能エネルギー関連製品の事業化を推進するに当たって必要となる、知的財産や標準化戦略などのアドバイスや事業化に向けた中長期的な事業計画の策定支援を実施した。

コンソーシアム型	7件
個別型	2件

- ④ 福島県風力メンテナンス推進事業委託業務〔6,929千円（福島県受託金）〕

本県に風力メンテナンス拠点を構築することを検討するために、協議会を11月と3月の2回開催した。

また、人材育成の取組の一環として社会人向け人材育成セミナーを開催したほか、テクノアカデミー会津及び浜の生徒を対象に風力メンテナンスに必要な基礎講座を行う事業を実施した。

併せて、国内の風力先進地の取組状況について調査を実施するために、千葉県の風力関連施設等を訪問した。

- 新 ⑤ 福島県エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進委託業務
〔12,324千円（福島県受託金）〕

「福島イノベーション・コースト構想」の重点分野として掲げられている「エネルギー・環境・リサイクル」について、関連産業の集積を推進する取組を行った。

ア ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会の運営

187の企業・団体等（令和4年度末現在）からなる研究会の運営を通じて企業間のネットワークを形成するとともに、会員の技術基盤の強化に努めた。

- 研究会等の開催

第1回研究会 10月 7日 オンライン開催

第2回研究会 2月15日 ホテルプリシード郡山＋オンライン併催

企画推進委員会 12月23日 オンライン開催

- ホームページの作成、公開

研究会の活動内容等について広く情報発信することを目的に研究会のホームページを作成し、2月28日に公開した。

イ 事業化ワーキンググループの支援

県内企業による新技術、新製品、ビジネスモデルを創出するためのワーキンググループを設置し、新たな事業化に向けた取組を支援した。

令和4年度に設置された事業化ワーキンググループ 2グループ

a バイオマス系廃棄物の資源化ワーキンググループ
b ふくしま太陽光パネルリサイクル事業化ワーキンググループ

新 ⑥ 郡山市水素ビジネスネットワーク形成支援業務委託〔195千円（郡山市受託金）〕

郡山市と連携して、市内企業の水素を中心とした再生可能エネルギーや脱炭素化の取組状況を把握して研究機関等への橋渡しを行うとともに、郡山市が取り組む国際都市地域間協力プログラムに基づく新たなネットワークの構築を支援した。

⑦ 福島県海外連携交流事業（有望企業等招聘事業）〔4,339千円（福島県受託金）〕

再生可能エネルギー関連企業の育成・集積を推進するためには、海外先進地の知見や技術の吸収、福島発の技術・製品の輸出を実現することも必要であることから、県が連携覚書を締結している海外の企業等を招聘し、先進的な技術・製品の情報提供や企業間連携に向けたマッチングの機会を提供した。

具体的には、10月に開催した「REIFふくしま2022」に海外の企業8社を招聘し、エリア毎にブースを設営して地元企業とのマッチングを行った。その際、マッチングが円滑に実施できるよう通訳者を手配した。

新 ⑧ 福島県海外連携交流事業（海外事業化支援）〔6,025千円（福島県受託金）〕

再生可能エネルギー関連産業分野で連携覚書を締結しているドイツ・ハンブルグ州で開催された「Wind Energy Hamburg」において、県内企業等の出展を支援するとともに、現地のコンサルティング会社と連携を図り、当該企業等と海外企業とのマッチングのサポート及び展示会終了後のフォローアップやアドバイスを行い、今後の海外展開について後押しをした。

- ・ 県内出展企業等（2者）

株式会社朝日ラバー

一般社団法人福島風力O&Mアソシエーション

⑨ 「風力発電の維持管理等の技術開発・人材育成拠点の形成」に係る人材育成拠点機能の形成事業〔6,560千円（国立研究開発法人産業技術総合研究所受託金）〕

先進的な風力発電に関するO&M技術開発を推進する一方で、それらを担っていく人材を育成する必要があることから、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所の試験設備を活用し、風力O&Mに参入を目指す企業を対象にワークショップを開催（10月と1月の2回）するとともに、海外の風力O&M改善技術に関する調査を実施した。

指 標		実 績	計 画
重点	エネルギー・エージェンシーふくしまの支援による成約件数（件）	42	30
	REIFふくしま2022の出展企業・団体数（者）	192	220
活動	福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会会員数（者）	957	950
	相談対応等企業訪問件数（件）	849	800
	REIFふくしま2022の海外出展企業・団体数（者）	15	20

(2) 創業促進支援事業 (拡充)

新 ① 創業スクール開催事業 [5, 052千円 (福島県受託金)]

福島県内で起業しようとしている方を対象として、開業に必要な知識を習得してもらうため、全県的に創業スクールを開催した。県内全域に存在する起業希望者を対象として、県内6方部により会場参加とウェブ参加によるハイブリット方式にて広く受講者を募集し、起業に至るまでの支援として研修を実施した。

創業スクール	県内6方部 (1方部につき7プログラム開催)
--------	------------------------

② 地域課題解決型起業支援事業 [64, 015千円 (福島県補助金)]

「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って、地域の課題解決に資する社会的事業を支援するため、新たに起業する際に必要な経費の一部を補助した。また、専門的な知識やノウハウを持つ「起業サポーター」を補助対象者に派遣し、伴走支援を実施した。

助成限度額	2, 000千円
助成率	助成対象経費の2分の1以内

新 ③ はばたく起業家応援事業 [8, 774千円 (福島県補助金)]

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた創業5年以内の県内事業者を対象に、販売促進等に係る経費の一部を補助した。また、専門的な知識やノウハウを持つ「事業サポーター」を補助対象者に派遣し、伴走支援を実施した。

助成限度額	200千円
助成率	助成対象経費の3分の2以内

指 標			実 績	計 画
重点	助成事業による起業数 (件)		30	30
活動	応募件数 (件)	創業助成金 (地域課題)	74	50
		事業展開助成金 (はばたく)	27	50
	採択件数 (件)	創業助成金 (地域課題)	32 (うち1件事業中止、 1件取消)	30
		事業展開助成金 (はばたく)	22 (うち3件事業中止)	30
その他	創業スクール受講者数 (名)		48 (※)	70

(※) 受講申込者数71名のうち、全課程を受講し修了証書を授与された者

2 知的財産戦略の支援

(1) 産業財産権取得支援事業

① 特許等調査・出願経費助成事業[3, 938千円(福島県補助金)]

県内に事業所を有する中小企業等が戦略性のある研究開発を行い、その成果に係る国内の産業財産(特許、実用新案、意匠、商標)についての権利化を促進するため、特許等の調査経費、国内出願経費の一部を助成した。

- ・ 助成限度額 調査：150千円 出願：250千円(1件あたり計400千円)
- ・ 助 成 率 助成対象経費の2分の1以内
- ・ 助 成 件 数 21件(四法区分：特許15件、実用新案1件、商標5件)
(経費区分：調査のみ1件、出願のみ1件、両方19件)

② 中小企業等外国出願支援事業[4, 072千円(東北経済産業局補助金)]

中小企業等に対して、戦略的な外国への特許出願等を支援するため、外国への特許、実用新案、意匠登録、商標登録にかかる各出願費用の一部を助成した。

- ・ 助成限度額 1件あたり1, 500千円(1企業あたり上限3, 000千円)
(特許出願以外は600千円、ただし、冒認出願対策目的の商標出願は300千円)
- ・ 助 成 率 助成対象経費の2分の1以内
- ・ 助 成 件 数 4件(特許4件)

指 標			実 績	計 画
重点	助成事業による産業財産権の出願件数(件)	国 内	21	20
		外 国	7(※)	7
活動	相談件数(件)	国 内	36	40
		外 国	51	30
	助成金応募件数(件)	国 内	22	25
		外 国	9	10
	助成金採択件数(件)	国 内	21	20
		外 国	7(※)	7

※ JETRO への紹介案件3件を含む

3 技術革新・研究開発の支援

(1) ふくしま産業応援ファンド事業 [基金：5,010,000千円]

[事業費：19,688千円 (うち基金運用益：5,405千円、

福島県補助金 (市場調査・研究開発経費助成事業)：14,283千円)]

県内中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査、事業可能性調査及び開発並びに販路開拓について支援することにより、新産業の創造、新規市場の開拓、未開拓市場への参入等を促進した。

① 製品開発・事業化推進経費助成事業

県内中小企業者の自社製品や新技術の創出を促進するため、新製品・新技術及びその構想について、研究開発・デザイン開発、事業可能性調査及び市場調査にかかる費用の一部を助成した。また、開発した新製品等の販路開拓にかかる費用の一部の助成を行った。

- ・ 助成限度額 1企業あたり開発は5,000千円、調査、販路開拓は1,000千円
- ・ 補助率 助成対象経費の2分の1以内

○ 実績値 応募件数27件、交付決定件数22件

	応募件数	交付決定件数	交付決定額
令和4年度第2回	12件	10件	16,473千円
令和4年度第3回	4件	3件	1,901千円
令和5年度第1回	11件	9件	14,931千円
計	27件	22件	33,305千円

○ 助成事業一覧表

	企業名	助成区分	事業名
4年度 第2回	東和株式会社	技術開発	産業動物(牛)の見守りシステムの開発
	株式会社朝日ラバー	技術開発	医師の手技を客観評価可能な大腸内視鏡トレーニング装置の開発
	株式会社日本遮蔽技研	技術開発	ベクレルサーバイメータの開発
	株式会社三和製作所 福島工場	技術開発	玉葱櫛切り機整線自動投入装置
	株式会社ジェット	事業可能性調査	超耐候性を持ち、遮光性及び伸縮屈曲性に優れた樹脂塗料の事業可能性調査
	株式会社ケイエスエム	事業可能性調査	病院内「運搬」業務の効率改善を目的としてプロダクトの検証及び実証事業
	プラストロン株式会社	事業可能性調査	金型清掃の新しい装置の開発
	株式会社あんど	販路開拓	地元酒造「又兵衛」の酒粕を使用したノアレザンの販路開拓事業

	TNK 株式会社	販路開拓	自動巻線機製造販売
	株式会社丸峰庵	販路開拓	福島県産のフルーツ（ドライフルーツ）を使用した、新商品焼き菓子「パウンドケーキ」の販路開拓事業
4 年度 第 3 回	ムネカタ株式会社	事業可能性調査	熱伝導性樹脂の開発技術の調査
	L' ANIT（ラニット）	事業可能性調査	県産シルクを活用したフェイスシートの事業可能性調査
	株式会社アストラ	販路開拓	米国市場向け UL 認証取得
5 年度 第 1 回	有限会社飯田製作所	技術開発	樹脂ギアの設計形状最適化とその評価
	株式会社アネスネット	技術開発	頸肩腕部姿勢矯正ウェアの開発
	株式会社 toraru	技術開発	分身サービス“GENCHI”リファレンスロボットの新規開発事業
	株式会社朝日ラバー	事業可能性調査	MR I 画像診断に用いる疑似検体の商品化可能性調査事業
	株式会社 benefic	事業可能性調査	地元農作物を用いた清涼飲料水の開発と機能性調査
	栄川酒造株式会社	事業可能性調査	泥炭の事業可能性調査事業
	タカラ印刷株式会社	販路開拓	医療機関用 BCP アプリ「結ネット for Hospital」販売促進事業
	株式会社人機一体	販路開拓	油圧フリー完全電動パワーショベル：人機ショベル ver. 1.1 の展示会出展
	アサヒ通信株式会社	販路開拓	デジタルカメラケーブル販路開拓

② 中小企業育成支援事業

上記の事業に取り組む中小企業者等の支援や研究会・協議会等を通じた開発型・提案型起業への転換促進を図るセミナー等、産業支援機関が行う事業を支援した。

- ・ 助成限度額 1,000 千円
- ・ 補助率 助成対象経費の10分の10以内

○ 実績値

応募件数	交付決定件数	交付確定額
3 件	3 件	2,851 千円

○ 助成事業一覧表

企業名	助成区分	事業名
(一社)産業サポート白河	育成支援	しらかわ地域第二創業展開支援事業
(公社)いわき産学官ネットワーク協会	育成支援	いわきものづくり中小企業等D X促進支援事業
(公財)福島県産業振興センター	育成支援	経営力育成講座

指 標		実 績	計 画
重点	応援ファンド事業による製品開発等事業化件数 (件)	3	5
活動	相談件数 (件)	1 2 6	9 0
	応募件数 (件)	3 0	3 5
	採択件数 (件)	2 5	2 4

(2) 競争的研究資金獲得支援事業 [2 5 4 千円]

(うち東北経済産業局補助金：2 1 4 千円、自己財源：4 0 千円)]

県内中小企業等が、保有する技術の高度化や新成長分野の製品開発に向けて取り組む研究開発を支援するため、国等の公募型研究開発事業を活用する際の事業管理者として管理法人業務を行った。

① 成長型中小企業等研究開発支援事業 (精密加工)

[2 1 4 千円 (東北経済産業局補助金)] (参考：補助金全体額 1 6, 4 0 5 千円)

エンジンなど自動車部品のグローバル調達環境の中で、切削工程ラインの生産コスト低減・多機能性向上に向けての治具軽量化・治具高減衰化は必須である。治具形状機能を、軽量かつ高減衰能を有するトポロジー構造として最適設計し、温間プレス成形で作製したCFRP構造化部材を複合化することで、CFRP構造化治具として具現化する。さらに治具システム評価装置を開発し、高回転数切削時の振動特性・姿勢安定性を確認する。

- ・ 研究テーマ：アウトオブオートクレーブによるCFRP構造化部材からの軽量高減衰治具の開発
- ・ 事業期間：令和4年度～令和6年度
- ・ 参画機関：丸隆工業株式会社

国立大学法人富山大学

指 標		実 績	計 画
重点	競争的研究資金の獲得件数 (件)	4	5
活動	相談件数 (件)	1 5 9	1 0 0
	うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数 (件)	8	1 0
参考	成長型中小企業等研究開発支援事業 応募件数 (件)	2	—

Ⅱ 経営課題へのワンストップ総合支援

1 経営課題の解決支援

- (1) 経営支援プラザ等運営事業 [112, 300千円 (うち福島県補助金: 111, 765千円、企業等負担金: 535千円)]

① 経営支援プラザの運営

常設の相談窓口に5名の窓口相談スタッフを配置し、中小企業者等からの経営上の相談に対し、助言を行うとともに、専門家の派遣等を行い、経営課題の解決を支援した。

また、四半期毎に県内中小企業景気動向調査(DI調査)を実施し、その分析結果や県内企業等の経営に有用な情報をホームページやメールマガジンにより情報提供を行った。

内容等	実績
窓口相談・現場相談	
電話や面談等による窓口相談又は相談希望者の事業所において行う現場相談により、経営課題を把握し、適切な支援を行った。	
・相談件数	734件
情報の配信	
中小企業者等の経営に有用な情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供した。	
・配信回数(毎月1日、15日)	年26回発行
・配信件数	配信先数1,114先 延べ11,414件
県内中小企業景気動向調査(DI調査)	
・調査回数(6月、9月、12月、3月)	年4回

② 専門家派遣制度

ア 一般枠

創業や経営の向上等を図る中小企業者等が抱える経営上の様々な課題に対し、高度な専門的知識を有する専門家による診断・助言を通じて迅速な解決を図り、地域経済の活性化を担う中小企業等の順調な成長・発展を支援した。

- ・ 専門家派遣回数 81回(21企業)

イ 経営強化・復興・事業承継・事業者BCP枠

取引先金融機関から融資継続のための経営改善計画等の策定、原子力災害からの復興、事業承継または事業継続計画等に課題を抱えている中小企業者等に対し、高度な専門的知識を有する専門家による診断・助言を通じて迅速な課題解決に向けた支援を行った。

- ・ 専門家派遣回数 61回(16企業)

ウ 「中小企業119」専門家派遣事業(中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業)

中小企業庁が運営する「中小企業119」を活用し、事業者が抱える経営課題について、それぞれの課題に対応した専門家を派遣して支援を行った。

- ・ 専門家派遣回数 34回(11企業)

○ 業種・支援内容別専門家派遣回数

支援内容 業種		派遣 延件 数	支援内容内訳									
			経営 全般	マーケ ティング	資金	労務	税務	技術	ビジネス プラン	IT	事業 承継	その他
業 種	製造業	94	82	0	3	14	0	18	4	12	15	33
	卸売業	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	4
	建設業	18	14	0	0	0	4	0	4	0	4	6
	小売業	17	16	1	0	4	0	0	4	0	4	12
	サービス業	26	26	4	0	3	0	0	0	0	0	11
	その他	17	14	4	8	2	0	0	4	7	4	0
	計	176	152	9	11	27	4	18	16	19	27	66

③ 専門家活用セミナー

自然災害の発生や新型コロナウイルス感染症の流行など経営環境が刻々と変化する中小企業者等の経営課題に対応するために、必要な知識や情報の取得を目的としたセミナーを開催した。

- ・ セミナー開催回数 4回

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
中小・小規模事業者のための SNS 活用セミナー	令和4年10月18日	福島市	25名
	令和4年10月19日	会津若松市	10名
	令和4年10月25日	いわき市	16名
	令和4年10月27日	郡山市	13名

④ BCP（事業継続計画）策定支援

福島県、商工3団体（福島県商工会議所連合会、福島県商工会連合会、福島県中小企業団体中央会）及び東京海上日動火災保険(株)と締結した「福島県BCP（事業継続計画）策定支援に関する協定」に基づき、セミナー等により県内事業者のBCP策定を支援した。

セミナー名	開催時期	開催場所
事業継続力強化計画策定推進セミナー ～災害に強い企業を目指して～	令和4年11月30日	郡山市

指 標		実 績	計 画
重点	経営課題の解決件数（件）	70	74
活動	相談件数（件）	734	750
	専門家派遣件数（件）	176	250
	メールマガジン配信件数（件）	11,414	12,000

(2) よろず支援拠点事業（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）

〔 8 2, 8 8 9 千円（東北経済産業局受託金）〕

売上拡大や経営改善等について、専門的な知見を有するコーディネーターを設置し、様々な経営相談に対応した。個々のコーディネーターが専門性の高い経営アドバイスをを行ったほか、必要に応じてチームを組成し総合的な支援を提供した。また、相談内容に応じた適切な支援機関の紹介や、経営課題に対応した支援機関による相互連携のコーディネートも行った。

指 標		実 績	計 画
重点	経営課題の解決件数（件）	1, 3 1 7	4 6 0
活動	相談件数（件） （国の評価対象となった年換算値）	2, 6 4 1 (1 7, 3 6 1)	2, 7 0 1 (1 0, 5 0 0)

○ 業種別相談件数（延べ）

業種	件数	割合 (%)
サービス業	623	23.59
製造業	424	16.06
宿泊業・飲食業	379	14.35
小売業	377	14.27
建設業	183	6.93
その他	181	6.85
不明	148	5.60
医療・福祉	109	4.13
農業・漁業・林業	89	3.37
卸売業	77	2.92
運輸業	33	1.25
情報通信業	10	0.38
金融業・保険業	8	0.30
合計	2,641	100.00

○ 課題別相談対応件数

課題	件数	割合 (%)
経営改善・事業再生	3,073	38.37
売上拡大	4,065	50.76
創業	755	9.43
事業承継	81	1.01
廃業	34	0.42
再チャレンジ	1	0.01
合計	8,009	100.00

(3) 事業承継・引継ぎ支援事業（拡充）

- ① 事業承継・引継ぎ支援センター事業〔事業費 6 9, 9 5 4 千円（うち東北経済産業局受託金：6 8, 9 3 0 千円、（公財）全国中小企業振興機関協会補助金：5 1 2 千円、自己財源：5 1 2 千円）〕

事業承継ニーズのある中小企業者の掘り起こしから、後継者不在中小企業者への事業引継ぎ支援、親族内承継に係る外部専門家等を活用した課題解決に向けた支援を行い、事業承継・引継ぎ支援をワンストップで実施した。

また、県内中小企業の親族内承継における税務面での課題を解決するため、税理士による専門家派遣を行い、親族内承継が円滑に進むよう支援した。（拡充）

指 標		実 績	計 画
重点	成約件数（件）	33	40
活動	相談事業者件数（件）	175	220
	税理士による専門家派遣件数（件）	4	10

② 事業承継支援人材育成事業〔2,784千円（福島県受託金）〕

県内中小企業にとって身近な相談窓口である商工団体、金融機関等の中小企業支援担当者に事業承継の研修を実施することにより、相談対応ができる人材を育成し、支援体制の強化を図った。

また、税理士が事業承継の相談に積極的に関与できるようにするため、事業承継に実績のある税理士から知識やノウハウを伝授する税理士向け研修を実施した。

中小企業支援担当者育成研修会の開催	1回
事業承継税制等支援者養成研修会の開催	4回

（４） プロフェッショナル人材戦略拠点事業〔40,881千円（福島県受託金）〕

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を福島市に設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等の人材確保を支援した。

- ・ 訪問企業数 241社
- ・ 地域協議会開催回数 4回
- ・ セミナー開催回数 4回（参加人数 182名）

指 標		実 績	計 画
重点	成約件数（件）	42	40
活動	相談件数（件）	241	240

○ 相談件数（業種別内訳）

製造業	建設業	卸・小売業	宿泊・飲食業	サービス業	運輸業	その他
132件	32件	16件	6件	35件	5件	15件

○ 成約件数（業種別内訳）

製造業	建設業	卸・小売業	宿泊・飲食業	サービス業	情報 通信業	農業
12件	3件	1件	1件	23件	2件	0件

新 (5) デジタル化促進支援事業〔2, 732千円（自己財源）〕

中小企業等のデジタル化の普及啓発セミナーを実施することで、企業経営層の意識改革を促すとともに、デジタル化による競争力の強化や生産性向上のため、経営支援プラザやよろず支援拠点による相談対応や専門家派遣、さらには設備投資の支援などの総合的な支援を行った。

指 標		実 績	計 画
重点	デジタル化関連の相談件数（件）	3 4 6	2 6 0
活動	セミナー受講者数（人）	3 0	5 0

2 中小企業の再生支援

(1) 中小企業再生支援事業 [211, 598千円]

(うち東北経済産業局受託金：183, 269千円 ((2)産業復興相談センター事業を含む)、独立行政法人中小企業基盤整備機構受託金：28, 329千円))]

経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取り組みを支援するため、企業再生の専門家を配置し、経営改善に関する相談に応じるとともに、外部専門家による経営改善計画の策定を支援した。令和4年4月には、国が策定した「中小企業活性化パッケージ」の取組を推進するため、中小企業再生支援協議会と経営改善支援センターを統合して中小企業活性化協議会を設置し、収益力改善、事業再生、再チャレンジを一元的に支援する体制を整備した。

また、経営改善計画策定支援事業において、中小企業等経営強化法に基づく認定支援機関が、財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者の依頼を受けて、経営改善計画及び早期経営改善計画の策定、さらにはそのモニタリング業務を行った場合に要した費用の一部を補助する支援を行った。(平成29年度より早期経営改善計画策定支援を実施。)

指 標		実 績	計 画
重点	再生計画完了件数 (件)	49	—
活動	相談件数 (件)	83	40
	経営改善計画策定支援の利用申請件数 (件)	80	50

(2) 産業復興相談センター事業

東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、復興相談窓口を設置し、相談受付から各種アドバイス、事業計画策定、さらには既往債権買取支援先のエグジットへ向けてのフォローアップを強化した。

指 標		実 績	計 画
参考	相談件数 (相談実企業数)	84先 (延べ件数84件) (平成23年度からの累計件数 1,999先 (延べ件数3,888件)) ※再生支援事業相談件数を含む。	—
	エグジット件数	9件 (累計26件) (平成23年度からの累計買取決定件数49件)	5

業種別相談状況 (累計)

業 種	実企業数	構成比(%)
製造業	524	26.3
卸売・小売業	531	26.5
宿泊業・飲食サービス業	290	14.5
建設業	194	9.7
その他	460	23.0
計	1,999	100.0

業種は日本標準産業分類の区分による。

Ⅲ より確かな経営基盤強化への支援

1 設備投資の支援

(1) 機械貸与事業

① 機械貸与事業 [167, 276千円 (福島県借入金)]

中小企業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、割賦販売またはリース取引により機械設備類を貸与した。

○ 実績 (金額単位：千円、比率：%)

項 目 年 度		貸与枠	申 込		決 定		決 定 率	
			件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
令和4年度実績		1,000,000	22	361,765	13	167,276	59.1	46.2
内 訳	割 賦	800,000	15	238,108	8	108,228	53.3	45.5
	リース	200,000	7	123,657	5	59,048	71.4	47.8

○ 業種別貸与状況 (金額単位：千円、比率：%)

業 種	令和4年度実績		構成比	
	件数	金額	件数	金額
製造業	11	158,916	84.6	95.0
農業	1	4,790	7.7	2.9
飲食サービス業	1	3,570	7.7	2.1
合 計	13	167,276	100.0	100.0

指 標		実 績	計 画
重点	設備投資件数 (件)	7	40
活動	申込件数 (件)	22	50
	決定件数 (件)	13	40

② 設備貸与事業

小規模事業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、割賦販売及びリース取引により貸与する事業。平成26年度で新規貸与は終了しており、その債権管理を行った。

2 取引先の拡大支援

(1) 取引先拡大支援事業

① 下請中小企業振興事業 [37, 814千円

(うち福島県補助金: 36, 398千円、企業負担金: 1, 416千円)]

県内及び首都圏等に所在する企業の訪問や各種アンケート調査等により、企業間取引に関するタイムリーな情報収集と適切な紹介あつせんを実施するとともに、発注する企業と受注する県内企業が一堂に会する商談会等を開催することにより、取引の拡大に向けた支援を行った。

項 目	内容等	実績
ア 取引情報 提供事業	ア 取引あつせん企業巡回	
	あつせん件数	1,423 件
	あつせん成立件数	77 件
	新規登録企業数	22 社
	イ 商談会等開催事業	
	2022 福島広域商談会 〈 対面式 〉 〈 オンライン形式 〉 開 催 日 : 令和 4 年 7 月 21 日 (木) 7 月 28 日 (木) 開催場所 : ビッグパレットふくしま ー 参加企業 : 発注 55 社 発注 14 社 受注 123 社 受注 51 社	1 回
	2022 宮城・山形・福島合同商談会 開 催 日 : 令和 4 年 11 月 10 日 (木) 開催場所 : 東京ファッションタウンビル (東京都江東区) 参加企業 : 発注 53 社、福島県内受注 61 社	1 回
	ウ 受発注情報等収集提供事業	
	発注ニーズ調査 (4 月)	1 回
	下請企業取引状況調査 (11 月)	1 回
	主要企業発注動向調査 (10 月)	1 回
	登録企業動向把握分析調査 (6 月、9 月、12 月、3 月)	4 回
イ 窓口相談事業	顧問弁護士の設置、随時	

② 輸送用機械関連産業集積育成事業 [2, 013千円 (福島県補助金)]

輸送用機械関連産業の集積・育成を図るため、ネットワークの構築に向けた協議会や特定メーカーとの展示商談会等を開催することにより、技術力や提案力の向上及び販路拡大に向けた支援を行った。

項 目	内容等	実績
ア 輸送用機械関連産業 協議会事業	協議会総会及びセミナー等の開催 総 会 : 書面開催	1 回

イ とうほく自動車産業 集積連携事業	とうほく・北海道 自動車関連技術展示商談会 開催日：令和5年2月2日（木）～3日（金） 開催場所：刈谷市産業振興センター「あいおいホール」 （愛知県刈谷市） 商談会特設WEBサイト （現物展示とWEBのハイブリッド開催） 出展者数：県内企業9社（8道県出展者総数63社） 来場者数：707人（2日間計） WEB閲覧者数：4,417人	1回
-----------------------	--	----

③ 次世代自動車技術関連企業支援事業〔20,896千円

（うち福島県受託金：19,691千円、企業等負担金：1,205千円）〕

県内主要産業である自動車関連産業において、次世代自動車技術等への対応力を強化するため、専門家の派遣やセミナーを開催した。

また、企業間連携や販路拡大を図るために、商談会や特定メーカーでの展示商談会の開催、大規模展示会への出展支援を行った。

ア 専門家派遣支援の実施

事業名	派遣先	回数
産業振興アドバイザー事業	3社	計12回
次世代自動車技術等対応支援事業	4社	計12回

イ 展示商談会の開催

催事名	開催日	開催場所 等	出展者数
2022年度福島県自動車関連 技術展示商談会 in NISSAN	11月29日 ～30日	日産自動車㈱ （神奈川県厚木市） 特設WEBサイト 来場者数：181名 WEB閲覧者数：363人	16社

ウ 大規模展示会への出展支援

催事名	開催日	開催場所	出展者数
オートモーティブワールド 2023	1月25日 ～27日	東京ビッグサイト （東京都江東区）	8社

エ 商談会の開催

催事名	開催日	開催場所	参加者数
ふくしま企業連携取引商談会	2月9日	ビッグパレットふくしま	発注30社 受注63社

オ セミナーの開催

催事名	開催日	開催場所	参加者数
次世代自動車産業セミナー	2月21日	コラッセふくしま （オンライン配信）	30名 （42名）

指 標		実 績	計 画
重点	取引あっせんによる成約件数（件）	7 7	9 1
活動	取引あっせん件数（件）	1, 4 2 3	1, 4 5 0

(2) 上海拠点運営事業 [2 6, 1 9 6 千円 (福島県受託金)]

県内企業が中国に進出する際の仲立ち支援や中国人観光客の本県への誘致、さらにはアジア地域への県産品販路拡大に向けた各種支援を行った。

来訪者数	4 8 名 (うちミッション団 0 名)
便宜供与 (仲介・斡旋等)	4 1 件

3 被災事業者等の資金支援

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

東日本大震災及び令和３年・令和４年福島県沖地震、並びに令和元年台風第１９号等により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備に必要な資金について、長期・無利子の貸付を行った。

なお、令和４年６月より、東日本大震災枠において、令和４年福島県沖地震の被害を受けた中小企業者等を対象に加えた。

① 東日本大震災及び令和３年・令和４年福島県沖地震関連

[当初貸付枠：９，０００，０００千円（福島県借入金）、
事務費充当基金：７，２６４，０００千円（福島県借入金）、
事業費：１８，２２４千円（事務費充当基金の運用益）]

○ 実績

(単位：千円、％)

年 度	申 込		決 定		決定率	
	件数	金 額	件数	金 額	件数比	金額比
令和４年度実績	10	885,000	7	173,900		
累 計	289	10,552,858	217	7,390,799	75.1	70.0

○ 業種別貸付決定状況

(単位：千円、％)

業 種	累 計		構成比 (件数)
	件数	金 額	
製造業	85	3,186,800	39.2
宿泊業、飲食サービス業	42	1,124,100	19.4
卸売業、小売業	36	1,067,024	16.6
生活関連サービス業、娯楽業	19	582,500	8.8
建設業	14	757,700	6.4
運輸業、郵便業	7	72,375	3.2
不動産業、物品賃貸業	5	200,000	2.3
教育、学習支援業	2	86,700	0.9
医療、福祉	2	31,500	0.9
複合サービス事業	1	138,500	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	4	143,600	1.8
合 計	217	7,390,799	100.0

② 令和元年台風第19号等関連

[当初貸付枠：1,250,000千円（福島県借入金）]

事業費：3,880千円（独立行政法人中小企業基盤整備機構助成金）]

○ 実績

(単位：千円、%)

年 度	申 込		決 定		決定率	
	件数	金 額	件数	金 額	件数比	金額比
令和4年度実績	0	0	1	55,900		
累 計	6	131,200	5	109,700	83.3	83.6

○ 業種別貸付決定状況

(単位：千円、%)

業 種	累 計		構成比 (件数)
	件数	金 額	
製造業	3	69,700	60.0
卸売業、小売業	1	30,000	20.0
サービス業（他に分類されないもの）	1	10,000	20.0
合 計	5	109,700	100.0

(2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

[当初貸付枠：39,330,000千円（福島県借入金）、

事務費充当基金：31,100,000千円（福島県借入金）、

事業費：35,131千円（事務費充当基金の運用益）]

① 移転資金（A資金）

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、移転を余儀なくされた中小企業等に対し、県内の移転先において事業を継続・再開するために必要な資金の貸し付けを行った。

○ 実績

(単位：千円、%)

年 度	申 込		決 定		決定率	
	件数	金 額	件数	金 額	件数比	金額比
令和4年度実績	0	0	0	0		
累 計	617	13,463,831	567	11,985,790	91.9	89.0

○ 業種別資金貸付状況

(単位：千円、%)

業 種	令和4年度実績		構成比 (件数)	累計		構成比 (件数)
	件数	金 額		件数	金 額	
製造業	0	0	0.0	75	1,701,800	13.2
鉱業	0	0	0.0	2	60,000	0.4
建設業	0	0	0.0	224	5,100,480	39.5
物品販売業	0	0	0.0	129	2,588,500	22.8

運送・倉庫業	0	0	0.0	18	461,800	3.2
サービス業	0	0	0.0	111	1,937,210	19.5
不動産業	0	0	0.0	5	81,000	0.9
その他	0	0	0.0	3	55,000	0.5
合 計	0	0	0.0	567	11,985,790	100.0

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

○ 地域別貸付状況 (単位：千円、%)

項 目 地 域	令和4年度実績		構成比 (件数)	累計		構成比 (件数)
	件数	金額		件数	金額	
相双地域	0	0	0.0	543	11,499,190	95.8
いわき地域	0	0	0.0	7	131,600	1.2
県北地域	0	0	0.0	9	156,000	1.6
県中地域	0	0	0.0	8	199,000	1.4
合 計	0	0	0.0	567	11,985,790	100.0

② 継続再開資金（B資金）

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、区域解除後、当該区域にて事業を継続・再開する中小企業等に対して必要な資金の貸し付けを行った。

○ 実績 (単位：千円、%)

項 目 年 度	申 込		決 定		決 定 率	
	件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
令和4年度実績	0	0	0	0		
累 計	403	4,602,662	356	3,600,146	88.3	78.2

○ 業種別資金貸付状況 (単位：千円、%)

項 目 業 種	令和4年度実績		構成比 (件数)	累計		構成比 (件数)
	件数	金額		件数	金額	
製造業	0	0	0.0	51	627,900	14.3
鉱業	0	0	0.0	3	60,000	0.8
建設業	0	0	0.0	81	861,438	22.8
物品販売業	0	0	0.0	111	891,648	31.2
運送・倉庫業	0	0	0.0	13	229,000	3.7
サービス業	0	0	0.0	87	877,660	24.4
不動産業	0	0	0.0	9	49,000	2.5
その他	0	0	0.0	1	3,500	0.3
合 計	0	0	0.0	356	3,600,146	100.0

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

○ 地域別貸付状況

(単位：千円、%)

項 目 地 域	令和4年度実績		構成比 (件数)	累計		構成比 (件数)
	件数	金額		件数	金額	
相双地域	0	0	0.0	314	3,233,246	88.2
いわき地域	0	0	0.0	29	234,400	8.1
県北地域	0	0	0.0	2	8,500	0.6
県中地域	0	0	0.0	11	124,000	3.1
合 計	0	0	0.0	356	3,600,146	100.0

③ 再開展開資金（C資金）

被災12市町村に事業所を有し、「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内、県外において事業を再開・展開する中小企業等に対して必要な資金の貸し付けを行った。

○ 実績

(単位：千円、%)

項 目 年 度	申込		決定		決定率	
	件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
令和4年度実績	3	24,266	2	18,900		
累 計	27	193,340	20	154,001	74.1	79.7

○ 業種別資金貸付状況

(単位：千円、%)

項 目 業 種	令和4年度実績		構成比 (件数)	累計		構成比 (件数)
	件数	金額		件数	金額	
製造業	0	0	0.0	0	0	0.0
鉱業	0	0	0.0	0	0	0.0
建設業	0	0	0.0	7	49,327	35.0
物品販売業	1	10,500	50.0	8	62,314	40.0
運送・倉庫業	0	0	0.0	0	0	0.0
サービス業	1	8,400	50.0	4	36,360	20.0
不動産業	0	0	0.0	0	0	0.0
その他	0	0	0.0	1	6,000	5.0
合 計	2	18,900	100.0	20	154,001	100.0

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

○ 地域別貸付状況

(単位：千円、%)

項 目 地 域	令和4年度実績		構成比 (件数)	累計		構成比 (件数)
	件数	金額		件数	金額	
相双地域	2	18,900	100.0	15	116,371	75.0
いわき地域	0	0	0.0	0	0	0.0

県北地域	0	0	0.0	3	24,000	15.0
県中地域	0	0	0.0	0	0	0.0
県外	0	0	0.0	2	13,630	10.0
合 計	2	18,900	100.0	20	154,001	100.0

(3) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業

[基金造成額 102,901,249千円]

[基金額 70,831,515千円：経済産業省補助金（長期預かり基金）]

[事業費 156,173千円（基金取崩し益）]

基金設置法人として適切な基金管理を行い、被災者の「働く場」を確保し今後の自立・帰還を加速させるため、避難指示区域等を対象に工場等の新增設を行う企業を支援し、雇用の創出及び産業集積を図るとともに、住民の帰還や産業の立地を促進するため商業機能の回復を進めた。

【令和4年度中に行った公募】

事業種別	公募期間	採択／応募	採択額
製造・サービス業等立地支援事業	R4.4.7-R4.7.22	11件/24件	18,157,380千円
商業施設等復興整備補助事業	R4.6.17-R5.3.31	3件/3件	482,902千円
サプライチェーン対策投資促進事業	R4.3.1-R4.10.31	1件/1件	149,344千円
地域経済効果立地支援事業	R4.4.7-R4.7.22	6件/11件	3,439,568千円
蓄電池生産基盤確保促進事業	R4.6.20-R5.1.31	0件/0件	0千円

【令和4年度末までの累計】

事業種別	採択／応募	交付決定	補助金支払額	備考
製造・サービス業等立地支援事業	154件/297件	111件	28,910,642千円	辞退等38件
商業施設等復興整備補助事業	10件/10件	9件	2,486,312千円	全て公設
サプライチェーン対策投資促進事業	3件/3件	3件	0千円	
地域経済効果立地支援事業	9件/20件	3件	0千円	辞退1件
蓄電池生産基盤確保促進事業	0件/0件	0件	0千円	

(4) 被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業

[378千円（(独)中小企業基盤整備機構助成金）]

(株)日本政策金融公庫及び(株)商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により、令和3年3月31日までに借入を行った中小企業等のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業等や、「警戒区域」等として公示されたことがある区域内的の中小企業等を対象として、支払った利子（融資後3年間）に係る助成を行った。

利子補給件数	38件
交付額	185千円

(5) 新型コロナウイルス対策利子補給支援事業〔66,309千円(福島県受託金)〕

福島県が創設した中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金(実質無利子型)」の融資を受けた中小企業者を対象として、当初3年間の約定利子を補助する県の利子補給金について、交付申請書の受付並びに要件確認及び書類審査等を実施した。

- ・ 受付件数 46,612件

Ⅳ 変革の時代を乗り切る人材育成・確保支援

1 産業人材の育成・確保支援

- (1) 産業人材育成支援事業〔8, 175千円（うちふくしま産業応援ファンド助成金：851千円、受講料：5,744千円、自己財源：1,580千円）〕

① 経営力育成講座

県内中小企業等を対象に、新商品開発など開発型・提案型企業への転換や経営の向上、経営革新を図るため、5テーマでセミナーを開催し、企業を取り巻く急速に変化する経営環境に対応できる人材育成を支援した。

テーマ	開催時期	参加人数	開催場所
ITを活用した広告宣伝	令和4年7月27日	8名	福島市
組織活性化	令和4年8月25日	2名	福島市
人事評価制度の構築と進め方	令和4年9月22日	10名	福島市
人材定着のための採用・育成	令和4年10月26日	13名	福島市
中間管理職のレベルアップ講座	令和4年11月11日	19名	福島市

② 経営実践セミナー

製造業を営む中小企業者を主たる対象に、現場改善等に資する基礎的な内容のセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	参加人数	開催場所
製造業新入社員セミナー	令和4年7月14日	43名	福島市
5Sセミナー	令和4年11月22日	21名	福島市
5S実践工場見学	令和4年12月15日	13名	いわき市

③ 企業経営トップセミナー

デジタル化や脱炭素化等の新たな事業環境の変化に応じたテーマについて、中小企業等の経営者層への普及啓発に向けたセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	参加人数	開催場所
DXの基礎と実現のためのステップ！	令和5年2月2日	27名	福島市
AI・DXセミナー	令和5年2月7日	3名	郡山市

④ 製造中核人材育成セミナー

福島県ハイテクプラザと連携して、製造業における中核的な役割を担う人材の「養成研修」を実施した。

コース	テーマ	回数	参加人数	開催場所
技術研修	ピペット分注/天秤秤量、CAD/CAE、製品含有化学物質管理、測定工具取扱基礎、化学物質管理・法規制、異物解析、残留応力測定 等	13回	176名	郡山市 福島市 会津若松市

I S O 研修	ISO9001、ISO14001 基礎セミナー、内部監査員養成セ ミナー、ブラッシュアップセミナー等	13回	167名	
一般研修	なぜなぜ分析	2回	48名	
合計		28回	391名	

⑤ 専門家活用セミナー（再掲）

自然災害の発生や新型コロナウイルス感染症の流行など経営環境が刻々と変化する中小企業者等の経営課題に対応するために、必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催した。

⑥ 講演会の開催

セミナー名	開催時期	開催場所
一般財団法人とうほう地域総合研究所「定期講演会」	令和5年3月23日	福島市
福島県電子機械工業会「産学官交流のつどい」	中止	—

指 標		実 績	計 画
重点	受講者からの肯定的評価（％）	95.2	90.0
活動	セミナー実施回数（回）	42	38
	セミナー受講者数（人）	614	690

（2） プロフェッショナル人材戦略拠点事業（再掲）〔40,882千円（福島県受託金）〕

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を福島市に設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等の人材確保を支援した。

2 デジタル化の促進支援事業

（1） デジタル化促進支援事業（再掲）

中小企業等のデジタル化の普及啓発セミナーを実施することで、企業経営層の意識改革を促すとともに、デジタル化による競争力の強化や生産性向上のため、経営支援プラザやよろず支援拠点による相談対応や専門家派遣、さらには設備投資の支援などの総合的な支援を行った。

V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1 公の施設の管理運営

(1) 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営

令和4年3月に発生した福島県沖地震により、施設等が甚大な被害を受けたため、当初から臨時休館とした。再開後は、新型コロナウイルス感染症対策を随時調整（緩和）しながら、施設の利用促進を図った。

※ 臨時休館期間

- ・ 令和4年3月に発生した福島県沖地震により、4月1日から4月10日まで（1・2階施設）
4月1日から9月22日まで（3・4階施設）

① 管理運営に関する業務

施設及び設備の維持管理を行うとともに、貸館業務を実施した。また、チラシ、ポスターやホームページを活用して広く情報発信を行うとともに、地域貢献の一環として、施設周辺の美化活動を実施した。

- ・ 展示系 177件 会議系 538件 合計 715件
- ・ 来館者数 361, 686名 開館からの累計 16, 520, 866名

② 利用促進等に関する業務

過去に当館を利用したリピーターを定期的に訪問し、再度の利用を促すとともに、郡山コンベンションビューローと共同で、首都圏へのセールス活動を行った。

③ 自主企画事業

- ・ イベント開催に係る利用促進交付金の交付
- ・ 「バンクシーって誰？展」開催期間における福島県観光物産コーナーの設置
- ・ 多目的展示ホール床ワックス剥離工事
- ・ 有線LAN設置工事 など

指 標		実 績	計 画
重点	多目的展示ホールの施設稼働率（%）	37.6	51.2
	コンベンションホールの施設稼働率（%）	63.6	74.4
活動	全国、東北規模の大会及び学会開催件数（件）	4	6

(2) 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）

福島県中小企業振興館及び福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）の指定管理者として、国や県等が示す新型コロナウイルス感染症対策にも適時適切に対応しながら、施設や設備の維持管理からイベント・会議等での貸出し及び使用料の徴収に関する業務を実施した。

また、アトリウム等の活用による市民参加型及び産業振興型の賑わいイベントの定着化を図るとともに館内関係団体との情報交換を行うことにより、利用者の利便性向上に努めた。

① コラッセふくしま内の会議室等貸出業務

イベント系133件 会議系1,714件 合計1,847件

② コラッセふくしま賑わい創出促進業務 141件

③ コラッセふくしまに入居する各団体の連携に関する業務

コラッセふくしま入居団体による情報交換会を11回開催した。

○ 主な催事例

開催 時期	催事名	主催者	来場者数 (延べ人数)
7 月	第 6 回日本低侵襲心臓手術学会	福島県立医科大学心臓血管学講座	200 名
9 月	日本植物病理学会東北部会	福島県農学総合センター果樹研究所	200 名
10 月	日本ブリーフセラピー協会第 14 回 学術会議	国立大学法人福島大学人間発達文化学類	300 名
11 月	ふくしま DX 推進フェア 2022	ふくしま ICT 利活用推進協議会、福島県	400 名
11～ 12 月	第 35 回日本バイオセラピー学会学 術集会	福島県立医科大学消化管外科学講座	600 名
12 月	第 35 回理論天文物理学懇談会シン ポジウム	国立大学法人福島大学共生システム理工 学類	350 名
2 月	ふくしまものづくり企業交流会	福島市商工観光部産業雇用政策課	100 名

指 標		実 績	計 画
重点	福島県中小企業振興館の施設稼働率 (%)	47.3 (49.6)	61.3
	福島市産業交流プラザの施設稼働率 (%)	54.2 (55.9)	69.9

※ 実績値のかつこ書きは、工事により貸出ができなかったところを除いた値

(3) 福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営

福島県ハイテクプラザ（一部）の指定管理者として適正な施設管理を行うとともに、施設・設備等の貸出とその使用料の徴収に関する事務を実施した。

多目的展示ホール利用件数	59 件
テクノホール利用件数	0 件
研修室利用件数	84 件
技術開発室利用件数	112 件

VI その他

新型コロナウイルス感染症拡大に対する事業者支援として、以下の対応を行った。

○ 特別相談窓口による相談対応

経営支援プラザ	9 件
よろず支援拠点	529 件

○ 資金貸付の償還猶予による支援

機械貸与事業	2 件／通常債権 81 件
被災中小企業施設・設備整備支援事業	24 件／通常債権 155 件
原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業	23 件／通常債権 501 件

第4 庶 務

1 評議員会・理事会関係

年月日	項 目
4. 5. 19	○ 令和4年度第1回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）令和4年度（第65期）第1回評議員会の招集について
4. 5. 27	○ 令和4年度第1回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）評議員の選任（案）について
4. 6. 8	○ 令和4年度第2回理事会 決議事項 （1）令和3年度（第64期）事業報告（案）及び決算（案）について （2）第6期（令和4年度～6年度）中期事業計画（案）について （3）令和4年度（第65期）事業計画の変更（案）及び収支予算の補正（案）について （4）理事及び監事の候補者について （5）会計監査人の候補者について （6）令和4年度（第65期）第2回評議員会の招集について
4. 6. 27	○ 令和4年度第2回評議員会 報告事項 （1）令和3年度（第64期）事業報告及び決算について （2）第6期（令和4年度～6年度）中期事業計画について （3）令和4年度（第65期）事業計画の変更及び収支予算の補正について 決議事項 （1）評議員の選任（案）について （2）理事及び監事の選任（案）について （3）会計監査人の選任（案）について
4. 6. 27	○ 令和4年度第3回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）理事長及び専務理事の選定（案）について （2）会計監査人の報酬（案）について
4. 10. 21	○ 令和4年度第4回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）令和4年度（第65期）第3回評議員会の招集について
4. 10. 31	○ 令和4年度第3回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）監事の選任（案）について
4. 11. 8	○ 令和4年度第5回理事会 報告事項

5. 3. 10	(1) 令和4年度(第65期)事業遂行状況について
	(2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業における会計検査院の検査結果について
	決議事項
	(1) 令和4年度(第65期)事業計画の変更(案)及び収支予算の補正(案)について
5. 3. 23	○ 令和4年度第6回理事会
	決議事項
	(1) 令和4年度(第65期)事業計画の変更(案)及び収支予算の補正(案)について
	(2) 令和5年度(第66期)事業計画(案)及び収支予算(案)について
5. 3. 23	(3) 令和4年度(第65期)第4回評議員会の招集について
	○ 令和4年度第4回評議員会
	報告事項
	(1) 令和4年度(第65期)事業計画の変更及び収支予算の補正について
5. 3. 23	(2) 令和5年度(第66期)事業計画及び収支予算について
	決議事項
	(1) 理事の選任(案)について
	(2) 令和5年度常勤役員の報酬等額(案)について

2 監査関係

年月日	項 目
4. 6. 2	○ 会計監査人による監査 令和3年度(第64期)貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュフロー計算書及び附属明細書並びに財産目録について
4. 6. 2	○ 監事による監査 令和3年度(第64期)事業報告書、貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュフロー計算書及び附属明細書並びに財産目録について
4. 11. 17 ～ 11. 18	○ 福島県による監査 令和4年度財政支援団体等に係る事務局監査
5. 1. 12	○ 福島県による監査 令和4年度財政支援団体等に係る福島県監査委員による監査

3 役員等の異動

年月日	項 目
	○評議員の異動
4. 5. 27	選任 小笠原 敦子、鈴木 典夫
4. 6. 27	再任 芥川 一則、浅里 和茂、岩瀬 次郎、小笠原 敦子、佐藤 義憲 澁谷 修一、鈴木 典夫、畠 利行、福内 浩明
5. 3. 31	辞任 小笠原 敦子
	○理事の異動
4. 5. 31	辞任 石井 浩
4. 6. 27	選任 安達 和久
	再任 松崎 浩司、野地 誠、橋本 武士、石本 健、金成 孝典 小松 信之、中野 香里、安田 清敏
5. 3. 31	辞任 松崎 浩司、中野 香里
	○監事の異動
4. 6. 27	再任 花谷 智隆、樋口 郁雄
4. 9. 30	辞任 花谷 智隆
4. 10. 31	選任 早坂 一美
	○会計監査人の異動
4. 6. 27	退任 EY新日本有限責任監査法人 選任 尾形 克彦

事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成を省略する。

令和4年度(第65期) 決算書類等

公益財団法人福島県産業振興センター会計区分

会計区分		該当する細区分
公益目的事業会計	公益目的事業会計1 経営革新等支援事業 (新しい産業の創出・新分野進出及びコンサルティングサービス等による経営革新・経営改善に関する支援事業)	専門家派遣事業会計
		ふくしま産業応援ファンド事業会計(新)
		技術支援部運営費事業会計
		経営支援プラザ会計(公1総合)
		成長型研究開発支援事業会計
		経営改善支援センター事業会計
		復興相談センター・再生支援協議会事業会計
		プロフェッショナル人材戦略拠点事業会計
		エネルギー・エージェンシーふくしま総合会計
		特許出願経費等助成事業会計
		地域課題解決型支援事業会計
		よろず支援拠点事業会計
		事業承継・引継ぎ支援事業会計
		創業スクール開催事業会計
		中小企業外国出願支援事業会計
		市場調査・事業可能性調査・研究開発経費助成事業会計
		はばたく起業家応援事業会計
	公益目的事業会計2 経営基盤強化支援事業 (設備投資支援、取引先拡大支援、人材育成支援及び情報・技術・文化等の交流の促進を図ることによる経営基盤の強化に関する支援事業)	福島県産業交流館管理運営事業会計
		コラッセふくしま管理運営事業会計
		設備資金貸付事業会計
		設備貸与事業会計
		機械貸与事業会計
		輸送用機械関連産業集積育成事業会計
		下請中小企業振興事業会計
		上海拠点運営事業会計
		産業人材育成事業会計
		福島県ハイテクプラザ管理運営事業会計
		自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業会計
		次世代自動車技術関連企業支援事業会計
		被災中小企業施設・設備整備支援事業会計
		利子補給事業会計
		原子力災害特別資金貸付事業会計
	公益共通事業会計	
収益事業会計	収益事業会計1	自動販売機設置等事業会計
	収益事業会計2	損害保険代理店事業会計
	収益事業会計3 (その他の公益事業の推進に資する事業)	収入証紙取扱事業会計 各種チケット等取扱・広告収入事業会計
法人	法人会計	

貸借対照表(総合)

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	576,218	769,156	△ 192,938
預金	27,859,886,048	27,953,161,645	△ 93,275,597
割賦設備	323,888,000	396,690,000	△ 72,802,000
リース投資資産	107,736,880	106,137,063	1,599,817
割賦設備未収金	14,744,000	18,362,400	△ 3,618,400
割賦損料未収金	1,511,843	1,445,425	66,418
割賦設備未収損害賠償金	74,884,767	70,951,847	3,932,920
リース料未収金	1,646,400	1,646,400	0
リース未収規定損害金	5,746,927	6,846,977	△ 1,100,050
施設利用料未収金	1,596,080	320,843	1,275,237
貸倒引当金	△ 82,306,702	△ 86,699,974	4,393,272
未収収益	58,608,776	58,095,550	513,226
未収金	172,143,936	214,422,624	△ 42,278,688
前払金	420,833	377,603	43,230
仮払金	16,293,492	11,637,010	4,656,482
前払費用	1,771,417	1,322,891	448,526
その他の流動資産	989,801	901,560	88,241
流動資産合計	28,560,138,716	28,756,389,020	△ 196,250,304
2 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	1,262,427,437	1,362,427,437	△ 100,000,000
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
普通預金	100,000,000	0	100,000,000
基本財産合計	1,462,427,437	1,462,427,437	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	125,356,389	140,008,583	△ 14,652,194
共済年金積立資産	6,832,081	7,405,317	△ 573,236
貸倒引当資産	754,518,827	1,108,667,673	△ 354,148,846
収支差額変動準備積立資産	474,927,404	468,447,612	6,479,792
金利変動準備積立資産	19,000,000	19,000,000	0
指導体制強化基金積立資産	220,271,033	220,305,633	△ 34,600
資産取得補助準備金	237,360	237,360	0
ふくしま産業応援基金積立資産	5,010,000,000	5,010,000,000	0
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,101,931,724	31,100,817,105	1,114,619
原子力特別資金貸付返還準備金資産	3,145,178,886	2,491,209,121	653,969,765
原子力償還準備積立資産	2,123,141,392	1,230,590,645	892,550,747
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,748,221	7,264,656,607	91,614
被災施設・設備整備返還準備金資産	646,278,927	545,246,489	101,032,438
被災施設・設備整備償還準備積立資産	407,060,085	402,603,485	4,456,600
台風第19号等貸倒引当準備資産	28,981,675	29,098,588	△ 116,913
自立・帰還支援基金積立資産	70,831,515,096	66,348,374,012	4,483,141,084
特定資産合計	122,159,979,100	116,386,668,230	5,773,310,870
(3)その他固定資産			
投資有価証券	200,927,582	200,895,417	32,165
原子力特別資金貸付金	6,050,267,389	6,903,137,725	△ 852,870,336
施設設備整備事業貸付金	3,910,216,141	4,216,682,141	△ 306,466,000
設備資金貸付未収損害賠償金	0	6,757,000	△ 6,757,000
原子力特別資金貸付未収金	1,378,325	1,061,730	316,595
原子力特別資金貸付未収損害賠償金	271,611,885	312,348,891	△ 40,737,006
施設設備整備貸付未収損害賠償金	107,630,327	117,285,276	△ 9,654,949
貸倒引当金	△ 734,149,200	△ 1,086,216,741	352,067,541
器具備品	550,868	565,226	△ 14,358
敷金	6,018,000	6,318,000	△ 300,000
電話加入権	450,632	450,632	0
その他固定資産	1,000	1,000	0
その他固定資産合計	9,814,902,949	10,679,286,297	△ 864,383,348
固定資産合計	133,437,309,486	128,528,381,964	4,908,927,522
資産の部合計	161,997,448,202	157,284,770,984	4,712,677,218

貸借対照表(総合)

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	534,000,000	603,000,000	△ 69,000,000
1年内返済予定長期借入金	0	20,496,000	△ 20,496,000
割賦設備未払金	0	21,150,000	△ 21,150,000
未払金	79,504,971	65,176,904	14,328,067
未払費用	52,178,174	54,172,587	△ 1,994,413
預り金	5,666,436	22,085,609	△ 16,419,173
仮受金	95,790	90,090	5,700
前受金	9,563,295	2,303,370	7,259,925
未払法人税等	349,000	338,300	10,700
補助金返還金	13,233,222	12,522,487	710,735
受託金返還金	16,199,018	22,440,006	△ 6,240,988
助成金返還金	9,519,788	13,956,450	△ 4,436,662
ふくしま産業応援事業準備金	0	50,434,857	△ 50,434,857
流動負債合計	720,309,694	888,166,660	△ 167,856,966
2 固定負債			
長期借入金	82,648,096,028	83,050,699,513	△ 402,603,485
長期預り基金	70,831,515,096	66,348,374,012	4,483,141,084
原子力特別資金貸付返還準備金	3,145,178,886	2,491,209,121	653,969,765
被災施設・設備整備返還準備金	646,278,927	545,246,489	101,032,438
台風第19号等貸倒引当準備金	28,981,675	29,098,588	△ 116,913
ふくしま産業応援事業準備金	48,186,040	0	48,186,040
割賦設備預り保証金	66,718,860	77,865,938	△ 11,147,078
機械類信用保険預り金	2,702,972	2,822,972	△ 120,000
退職給付引当金	125,356,389	140,008,583	△ 14,652,194
共済年金引当金	6,832,081	7,405,317	△ 573,236
その他固定負債	2,162,400	2,162,400	0
固定負債合計	157,552,009,354	152,694,892,933	4,857,116,421
負債の部合計	158,272,319,048	153,583,059,593	4,689,259,455
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	1,442,645,136	1,442,645,136	0
基本財産運用益	97,444,078	88,484,743	8,959,335
特定資産運用益	156,346	130,650	25,696
指定正味財産合計	1,540,245,560	1,531,260,529	8,985,031
(うち基本財産への充当額)	(942,645,136)	(942,645,136)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(597,600,424)	(588,615,393)	(8,985,031)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(2,184,883,594)	(2,170,450,862)	(14,432,732)
(うち特定資産への充当額)	(519,782,301)	(519,782,301)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,106,835,373)	(1,109,375,212)	(△ 2,539,839)
正味財産の部合計	3,725,129,154	3,701,711,391	23,417,763
負債及び正味財産合計	161,997,448,202	157,284,770,984	4,712,677,218

貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金	474,553	101,665	0	0	576,218
預金	27,848,099,210	25,457,423	△ 13,670,585	0	27,859,886,048
割賦設備	323,888,000	0	0	0	323,888,000
リース投資資産	107,736,880	0	0	0	107,736,880
割賦設備未収金	14,744,000	0	0	0	14,744,000
割賦損料未収金	1,511,843	0	0	0	1,511,843
割賦設備未収損害賠償金	74,884,767	0	0	0	74,884,767
リース料未収金	1,646,400	0	0	0	1,646,400
リース未収規定損害金	5,746,927	0	0	0	5,746,927
施設利用料未収金	1,596,080	0	0	0	1,596,080
貸倒引当金	△ 82,306,702	0	0	0	△ 82,306,702
未収収益	56,719,075	0	1,889,701	0	58,608,776
未収金	171,483,034	660,902	0	0	172,143,936
前払金	175,771	0	245,062	0	420,833
仮払金	16,293,492	0	39,367,200	△ 39,367,200	16,293,492
前払費用	1,771,417	0	0	0	1,771,417
会計間貸借(資)	203,437,649	1,307,475	65,091,457	△ 269,836,581	0
その他の流動資産	89,466	900,335	0	0	989,801
流動資産合計	28,747,991,862	28,427,800	92,922,835	△ 309,203,781	28,560,138,716
2 固定資産					
(1)基本財産					
投資有価証券	400,000,000	0	862,427,437	0	1,262,427,437
定期預金	0	0	100,000,000	0	100,000,000
普通預金	100,000,000	0	0	0	100,000,000
基本財産合計	500,000,000	0	962,427,437	0	1,462,427,437
(2)特定資産					
退職給付引当資産	113,583,088	0	11,773,301	0	125,356,389
共済年金積立資産	5,828,572	0	1,003,509	0	6,832,081
貸倒引当資産	754,518,827	0	0	0	754,518,827
収支差額変動準備積立資産	421,325,194	0	53,602,210	0	474,927,404
金利変動準備積立資産	0	0	19,000,000	0	19,000,000
指導体制強化基金積立資産	220,271,033	0	0	0	220,271,033
資産取得補助準備金	237,360	0	0	0	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	5,010,000,000	0	0	0	5,010,000,000
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,101,931,724	0	0	0	31,101,931,724
原子力特別資金貸付返還準備金資産	3,145,178,886	0	0	0	3,145,178,886
原子力償還準備積立資産	2,123,141,392	0	0	0	2,123,141,392
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,748,221	0	0	0	7,264,748,221
被災施設・設備整備返還準備金資産	646,278,927	0	0	0	646,278,927
被災施設・設備整備償還準備積立資産	407,060,085	0	0	0	407,060,085
台風第19号等貸倒引当準備資産	28,981,675	0	0	0	28,981,675
自立・帰還支援基金積立資産	70,831,515,096	0	0	0	70,831,515,096
特定資産合計	122,074,600,080	0	85,379,020	0	122,159,979,100
(3)その他固定資産					
投資有価証券	200,777,582	0	150,000	0	200,927,582
原子力特別資金貸付金	6,050,267,389	0	0	0	6,050,267,389
施設設備整備事業貸付金	3,910,216,141	0	0	0	3,910,216,141
原子力特別資金貸付未収金	1,378,325	0	0	0	1,378,325
原子力特別資金貸付未収損害賠償金	271,611,885	0	0	0	271,611,885
施設設備整備貸付未収損害賠償金	107,630,327	0	0	0	107,630,327
貸倒引当金	△ 734,149,200	0	0	0	△ 734,149,200
器具備品	106,335	0	444,533	0	550,868
敷金	6,018,000	0	0	0	6,018,000
電話加入権	450,632	0	0	0	450,632
その他固定資産	0	0	1,000	0	1,000
その他固定資産合計	9,814,307,416	0	595,533	0	9,814,902,949
固定資産合計	132,388,907,496	0	1,048,401,990	0	133,437,309,486
資産の部合計	161,136,899,358	28,427,800	1,141,324,825	△ 309,203,781	161,997,448,202
II 負債の部					
1 流動負債					
短期借入金	534,000,000	0	0	0	534,000,000
未払金	117,871,295	537,939	462,937	△ 39,367,200	79,504,971
未払費用	49,358,866	0	2,819,308	0	52,178,174
預り金	4,835,569	0	830,867	0	5,666,436
仮受金	95,790	0	0	0	95,790
前受金	9,563,295	0	0	0	9,563,295
未払法人税等	0	349,000	0	0	349,000
補助金返還金	13,233,222	0	0	0	13,233,222
受託金返還金	16,199,018	0	0	0	16,199,018
助成金返還金	9,519,788	0	0	0	9,519,788
会計間貸借(負)	263,622,015	1,256,141	4,958,425	△ 269,836,581	0
流動負債合計	1,018,298,858	2,143,080	9,071,537	△ 309,203,781	720,309,694

貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引	合 計
2 固定負債					
長期借入金	82,648,096,028	0	0	0	82,648,096,028
長期預り基金	70,831,515,096	0	0	0	70,831,515,096
原子力特別資金貸付返還準備金	3,145,178,886	0	0	0	3,145,178,886
被災施設・設備整備返還準備金	646,278,927	0	0	0	646,278,927
台風19号等貸倒引当準備金	28,981,675	0	0	0	28,981,675
ふくしま産業応援事業準備金	48,186,040	0	0	0	48,186,040
割賦設備預り保証金	66,718,860	0	0	0	66,718,860
機械類信用保険預り金	2,702,972	0	0	0	2,702,972
退職給付引当金	113,583,088	0	11,773,301	0	125,356,389
共済年金引当金	5,828,572	0	1,003,509	0	6,832,081
その他固定負債	2,162,400	0	0	0	2,162,400
固定負債合計	157,539,232,544	0	12,776,810	0	157,552,009,354
負債の部合計	158,557,531,402	2,143,080	21,848,347	△ 309,203,781	158,272,319,048
Ⅲ 正味財産の部					
1 指定正味財産					
出捐金	1,000,000,000	0	442,645,136	0	1,442,645,136
基本財産運用益	54,053,078	0	43,391,000	0	97,444,078
特定資産運用益	0	0	156,346	0	156,346
指定正味財産合計	1,054,053,078	0	486,192,482	0	1,540,245,560
(うち基本財産への充当額)	500,000,000	0	442,645,136	0	942,645,136
(うち特定資産への充当額)	554,053,078	0	43,547,346	0	597,600,424
2 一般正味財産	1,525,314,878	26,284,720	633,283,996	0	2,184,883,594
(うち基本財産への充当額)	0	0	519,782,301	0	519,782,301
(うち特定資産への充当額)	1,077,780,509	0	29,054,864	0	1,106,835,373
正味財産の部合計	2,579,367,956	26,284,720	1,119,476,478	0	3,725,129,154
負債及び正味財産合計	161,136,899,358	28,427,800	1,141,324,825	△ 309,203,781	161,997,448,202

正味財産増減計算書(総合)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	6,425,631	6,782,198	△ 356,567
基本財産受取利息	6,425,631	6,782,198	△ 356,567
特定資産運用益	509,562,765	527,943,913	△ 18,381,148
特定資産受取利息	509,562,765	527,943,913	△ 18,381,148
事業収益	670,380,823	631,147,881	39,232,942
割賦販売収益	113,854,557	153,156,618	△ 39,302,061
リース料	34,715,400	35,664,200	△ 948,800
再リース料	367,274	1,838,060	△ 1,470,786
リース設備売却益	1,019,000	842,000	177,000
施設管理料	480,680,276	405,915,820	74,764,456
証紙販売収益	39,552,940	33,253,370	6,299,570
違約金	120,036	347,785	△ 227,749
損害保険手数料	71,340	130,028	△ 58,688
受取補助金等	1,130,315,040	1,108,737,470	21,577,570
県補助金	268,824,506	262,947,916	5,876,590
その他補助金	160,970,828	129,577,500	31,393,328
県受託金	312,524,290	334,418,178	△ 21,893,888
その他受託金	387,995,416	381,793,876	6,201,540
受取負担金	9,467,600	11,732,583	△ 2,264,983
負担金受入	9,467,600	11,732,583	△ 2,264,983
受取助成金	5,108,271	14,888,930	△ 9,780,659
受取助成金	5,108,271	14,888,930	△ 9,780,659
雑収益	11,184,510	6,420,483	4,764,027
受取利息	41,812	49,731	△ 7,919
有価証券運用益	508,157	537,173	△ 29,016
為替差益	2,053,499	2,630,640	△ 577,141
雑収益	8,581,042	3,202,939	5,378,103
経常収益合計	2,342,444,640	2,307,653,458	34,791,182
(2) 経常費用			
事業費	2,621,486,274	2,362,089,284	259,396,990
割賦販売原価	108,160,000	145,864,000	△ 37,704,000
リース原価	30,685,183	31,140,701	△ 455,518
収入証紙販売原価	39,552,940	33,253,370	6,299,570
役員報酬	8,859,348	9,484,029	△ 624,681
給与手当	150,518,774	150,342,788	175,986
退職給付費用	9,320,599	15,858,003	△ 6,537,404
福利厚生費	75,747,519	77,119,964	△ 1,372,445
賃金	4,313,377	3,952,107	361,270
謝金	234,045,490	256,798,488	△ 22,752,998
報酬	141,478,178	148,228,697	△ 6,750,519
旅費	24,704,594	18,271,361	6,433,233
保険料	651,924	735,430	△ 83,506
公租公課	52,991,413	55,533,088	△ 2,541,675
渉外費	247,771	106,768	141,003
事務費	196,670,759	160,199,358	36,471,401
備品費	631,400	633,520	△ 2,120
賃借料	93,873,087	97,513,843	△ 3,640,756
減価償却費	53,166	0	53,166
助成金	80,706,204	91,397,174	△ 10,690,970
委託料	575,156,998	476,051,071	99,105,927

正味財産増減計算書(総合)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
負担金	24,005,255	31,216,370	△ 7,211,115
支払利息	61,522	68,827	△ 7,305
雑費	7,291,570	2,459,592	4,831,978
貸倒引当金繰入	6,757,000	0	6,757,000
ふくしま産業応援事業準備資産繰入	0	4,862,560	△ 4,862,560
原子力特別資金返還準備金繰入	653,969,765	428,624,600	225,345,165
被災施設・設備返還準備金繰入	101,032,438	118,849,987	△ 17,817,549
台風19号等貸倒引当準備金繰入	0	3,523,588	△ 3,523,588
管理費	46,734,667	46,991,869	△ 257,202
役員報酬	9,971,993	10,905,241	△ 933,248
給与手当	17,686,378	17,993,946	△ 307,568
退職給付費用	2,057,189	2,023,429	33,760
福利厚生費	4,660,895	4,624,711	36,184
謝金	506,000	473,000	33,000
旅費	977,625	0	977,625
保険料	99,120	75,385	23,735
公租公課	274,423	34,855	239,568
渉外費	24,229	19,261	4,968
事務費	120,600	93,600	27,000
賃借料	2,300,016	1,976,111	323,905
委託料	5,268,396	4,714,130	554,266
負担金	2,560,111	3,817,589	△ 1,257,478
雑費	107,000	142,800	△ 35,800
減価償却費	120,692	97,811	22,881
経常費用合計	2,668,220,941	2,409,081,153	259,139,788
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 325,776,301	△ 101,427,695	△ 224,348,606
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 325,776,301	△ 101,427,695	△ 224,348,606
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	318,069,899	101,986,440	216,083,459
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	2,248,817	45,572,297	△ 43,323,480
台風第19号等貸倒引当準備金戻入益	116,913	0	116,913
その他の経常外収益	21,276,644	110,171	21,166,473
経常外収益合計	341,712,273	147,668,908	194,043,365
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用	1,154,240	46,429,349	△ 45,275,109
経常外費用合計	1,154,240	46,429,349	△ 45,275,109
当期経常外増減額	340,558,033	101,239,559	239,318,474
税引前当期一般正味財産増減額	14,781,732	△ 188,136	14,969,868
法人税、住民税及び事業税	349,000	338,300	10,700
当期一般正味財産増減額	14,432,732	△ 526,436	14,959,168
一般正味財産期首残高	2,170,450,862	2,170,977,298	△ 526,436
一般正味財産期末残高	2,184,883,594	2,170,450,862	14,432,732
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	8,959,335	8,849,329	110,006
特定資産運用益	785,542	783,794	1,748
一般正味財産への振替額	759,846	769,136	△ 9,290
当期指定正味財産増減額	8,985,031	8,863,987	121,044
指定正味財産期首残高	1,531,260,529	1,522,396,542	8,863,987
指定正味財産期末残高	1,540,245,560	1,531,260,529	8,985,031
III 正味財産期末残高	3,725,129,154	3,701,711,391	23,417,763

正味財産増減計算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			
	経営革新等支援事業(公益1)	経営基盤強化支援事業(公益2)	公益共通事業会計	小 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産運用益	15,022,030	494,497,805	0	509,519,835
特定資産受取利息	15,022,030	494,497,805	0	509,519,835
事業収益	0	624,920,615	0	624,920,615
割賦販売収益	0	113,854,557	0	113,854,557
リース料	0	34,715,400	0	34,715,400
再リース料	0	367,274	0	367,274
リース設備売却益	0	1,019,000	0	1,019,000
施設管理料	0	474,844,348	0	474,844,348
証紙販売収益	0	0	0	0
違約金	0	120,036	0	120,036
損害保険手数料	0	0	0	0
受取補助金等	780,027,698	309,495,203	0	1,089,522,901
県補助金	186,905,270	41,127,097	0	228,032,367
その他補助金	4,798,223	156,172,605	0	160,970,828
県受託金	200,328,789	112,195,501	0	312,524,290
その他受託金	387,995,416	0	0	387,995,416
受取負担金	1,102,600	8,365,000	0	9,467,600
負担金受入	1,102,600	8,365,000	0	9,467,600
受取助成金	0	5,108,271	0	5,108,271
受取助成金	0	5,108,271	0	5,108,271
雑収益	7,735,172	2,262,008	523,805	10,520,985
受取利息	0	40,204	1,595	41,799
有価証券運用益	742	0	507,250	507,992
為替差益	0	2,053,499	0	2,053,499
雑収益	7,734,430	168,305	14,960	7,917,695
経常収益合計	803,887,500	1,444,648,902	523,805	2,249,060,207
(2) 経常費用				
事業費	781,851,492	1,793,584,051	5,442,315	2,580,877,858
割賦販売原価	0	108,160,000	0	108,160,000
リース原価	0	30,685,183	0	30,685,183
収入証紙販売原価	0	0	0	0
役員報酬	3,323,998	5,535,350	0	8,859,348
給料手当	55,907,651	93,963,409	647,714	150,518,774
退職給付費用	4,020,850	5,297,027	2,722	9,320,599
福利厚生費	44,734,923	30,552,369	460,227	75,747,519
賃金	1,741,275	2,572,102	0	4,313,377
謝金	228,981,390	5,064,100	0	234,045,490
報酬	52,399,000	89,079,178	0	141,478,178
旅費	18,899,093	5,423,340	382,161	24,704,594
保険料	39,270	609,134	3,520	651,924
公租公課	32,377,059	20,078,155	4,820	52,460,034
渉外費	227,829	19,942	0	247,771
事務費	22,889,203	172,707,743	559,636	196,156,582
備品費	191,400	440,000	0	631,400
賃借料	53,949,709	39,322,771	590,687	93,863,167
減価償却費	0	53,166	0	53,166
助成金	77,173,534	3,532,670	0	80,706,204
委託料	156,147,774	416,688,596	2,320,628	575,156,998
負担金	21,555,964	1,979,091	470,200	24,005,255
支払利息	0	61,522	0	61,522
雑費	7,291,570	0	0	7,291,570
貸倒損失	0	6,757,000	0	6,757,000
原子力特別資金返還準備金繰入	0	653,969,765	0	653,969,765
被災施設・設備返還準備金繰入	0	101,032,438	0	101,032,438
管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			
	経営革新等支援事業(公益1)	経営基盤強化支援事業(公益2)	公益共通事業会計	小 計
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
経常費用合計	781,851,492	1,793,584,051	5,442,315	2,580,877,858
評価損益等調整前当期経常増減額	22,036,008	△348,935,149	△4,918,510	△331,817,651
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	22,036,008	△348,935,149	△4,918,510	△331,817,651
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
貸倒引当金戻入益	0	318,069,899	0	318,069,899
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	2,248,817	0	0	2,248,817
台風第19号等貸倒引当準備金戻入益	0	116,913	0	116,913
その他の経常外収益	0	21,276,644	0	21,276,644
経常外収益合計	2,248,817	339,463,456	0	341,712,273
(2) 経常外費用				
その他の経常外費用	0	1,154,240	0	1,154,240
経常外費用合計	0	1,154,240	0	1,154,240
当期経常外増減額	2,248,817	338,309,216	0	340,558,033
他会計振替前当期一般正味財産増減額	24,284,825	△10,625,933	△4,918,510	8,740,382
他会計振替額	△12,710,390	3,952,277	13,012,552	4,254,439
他会計からの繰入額	12,793,902	74,390,825	29,623,683	116,808,410
他会計への繰出額	25,504,292	70,438,548	16,611,131	112,553,971
税引前当期一般正味財産増減額	11,574,435	△6,673,656	8,094,042	12,994,821
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	11,574,435	△6,673,656	8,094,042	12,994,821
一般正味財産期首残高	485,903,401	722,418,196	303,998,460	1,512,320,057
一般正味財産期末残高	497,477,836	715,744,540	312,092,502	1,525,314,878
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産運用益	759,846	0	7,373,287	8,133,133
基本財産運用益	0	0	7,373,287	7,373,287
特定資産運用益	759,846	0	0	759,846
一般正味財産への振替額	759,846	0	0	759,846
一般正味財産への振替額	759,846	0	0	759,846
当期指定正味財産増減額	0	0	7,373,287	7,373,287
指定正味財産期首残高	500,000,000	0	546,679,791	1,046,679,791
指定正味財産期末残高	500,000,000	0	554,053,078	1,054,053,078
III 正味財産期末残高	997,477,836	715,744,540	866,145,580	2,579,367,956

正味財産増減計算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	収益事業会計			小 計
	自販機管理業務(収益 1)	損害保険代理業務(収益 2)	その他公益推進事業(収益 3)	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0
事業収益	4,519,198	71,340	40,869,670	45,460,208
割賦販売収益	0	0	0	0
リース料	0	0	0	0
再リース料	0	0	0	0
リース設備売却益	0	0	0	0
施設管理料	4,519,198	0	1,316,730	5,835,928
証紙販売収益	0	0	39,552,940	39,552,940
違約金	0	0	0	0
損害保険手数料	0	71,340	0	71,340
受取補助金等	0	0	0	0
県補助金	0	0	0	0
その他補助金	0	0	0	0
県受託金	0	0	0	0
その他受託金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
負担金受入	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
雑収益	0	13	462,000	462,013
受取利息	0	13	0	13
有価証券運用益	0	0	0	0
為替差益	0	0	0	0
雑収益	0	0	462,000	462,000
経常収益合計	4,519,198	71,353	41,331,670	45,922,221
(2) 経常費用				
事業費	823,770	6,485	39,778,161	40,608,416
割賦販売原価	0	0	0	0
リース原価	0	0	0	0
収入証紙販売原価	0	0	39,552,940	39,552,940
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
公租公課	369,543	6,485	155,351	531,379
渉外費	0	0	0	0
事務費	454,227	0	59,950	514,177
備品費	0	0	0	0
賃借料	0	0	9,920	9,920
減価償却費	0	0	0	0
助成金	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
貸倒損失	0	0	0	0
原子力特別資金返還準備金繰入	0	0	0	0
被災施設・設備返還準備金繰入	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	収益事業会計			小 計
	自販機管理業務(収益 1)	損害保険代理業務(収益 2)	その他公益推進事業(収益 3)	
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
経常費用合計	823,770	6,485	39,778,161	40,608,416
評価損益等調整前当期経常増減額	3,695,428	64,868	1,553,509	5,313,805
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	3,695,428	64,868	1,553,509	5,313,805
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	0	0	0	0
台風第19号等貸倒引当準備金戻入益	0	0	0	0
その他の経常外収益	0	0	0	0
経常外収益合計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
その他の経常外費用	0	0	0	0
経常外費用合計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	3,695,428	64,868	1,553,509	5,313,805
他会計振替額	△3,452,525	△60,680	△741,234	△4,254,439
他会計からの繰入額	0	0	0	0
他会計への繰出額	3,452,525	60,680	741,234	4,254,439
税引前当期一般正味財産増減額	242,903	4,188	812,275	1,059,366
法人税、住民税及び事業税	242,903	4,188	101,909	349,000
当期一般正味財産増減額	0	0	710,366	710,366
一般正味財産期首残高	15,068,104	1,346,616	9,159,634	25,574,354
一般正味財産期末残高	15,068,104	1,346,616	9,870,000	26,284,720
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産運用益	0	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	15,068,104	1,346,616	9,870,000	26,284,720

正味財産増減計算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	法人会計	内部取引	合 計
	法人会計	内部取引	
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	6,425,631	0	6,425,631
基本財産受取利息	6,425,631	0	6,425,631
特定資産運用益	42,930	0	509,562,765
特定資産受取利息	42,930	0	509,562,765
事業収益	0	0	670,380,823
割賦販売収益	0	0	113,854,557
リース料	0	0	34,715,400
再リース料	0	0	367,274
リース設備売却益	0	0	1,019,000
施設管理料	0	0	480,680,276
証紙販売収益	0	0	39,552,940
違約金	0	0	120,036
損害保険手数料	0	0	71,340
受取補助金等	40,792,139	0	1,130,315,040
県補助金	40,792,139	0	268,824,506
その他補助金	0	0	160,970,828
県受託金	0	0	312,524,290
その他受託金	0	0	387,995,416
受取負担金	0	0	9,467,600
負担金受入	0	0	9,467,600
受取助成金	0	0	5,108,271
受取助成金	0	0	5,108,271
雑収益	201,512	0	11,184,510
受取利息	0	0	41,812
有価証券運用益	165	0	508,157
為替差益	0	0	2,053,499
雑収益	201,347	0	8,581,042
経常収益合計	47,462,212	0	2,342,444,640
(2) 経常費用			
事業費	0	0	2,621,486,274
割賦販売原価	0	0	108,160,000
リース原価	0	0	30,685,183
収入証紙販売原価	0	0	39,552,940
役員報酬	0	0	8,859,348
給料手当	0	0	150,518,774
退職給付費用	0	0	9,320,599
福利厚生費	0	0	75,747,519
賃金	0	0	4,313,377
謝金	0	0	234,045,490
報酬	0	0	141,478,178
旅費	0	0	24,704,594
保険料	0	0	651,924
公租公課	0	0	52,991,413
渉外費	0	0	247,771
事務費	0	0	196,670,759
備品費	0	0	631,400
賃借料	0	0	93,873,087
減価償却費	0	0	53,166
助成金	0	0	80,706,204
委託料	0	0	575,156,998
負担金	0	0	24,005,255
支払利息	0	0	61,522
雑費	0	0	7,291,570
貸倒損失	0	0	6,757,000
原子力特別資金返還準備金繰入	0	0	653,969,765
被災施設・設備返還準備金繰入	0	0	101,032,438
管理費	46,734,667	0	46,734,667
役員報酬	9,971,993	0	9,971,993
給料手当	17,686,378	0	17,686,378

正味財産増減計算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	法人会計	内部取引	合 計
	法人会計	内部取引	
退職給付費用	2,057,189	0	2,057,189
福利厚生費	4,660,895	0	4,660,895
謝金	506,000	0	506,000
報酬	977,625	0	977,625
旅費	99,120	0	99,120
保険料	274,423	0	274,423
公租公課	24,229	0	24,229
渉外費	120,600	0	120,600
事務費	2,300,016	0	2,300,016
賃借料	5,268,396	0	5,268,396
委託料	2,560,111	0	2,560,111
負担金	107,000	0	107,000
減価償却費	120,692	0	120,692
経常費用合計	46,734,667	0	2,668,220,941
評価損益等調整前当期経常増減額	727,545	0	△325,776,301
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	727,545	0	△325,776,301
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	0	0	318,069,899
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	0	0	2,248,817
台風第19号等貸倒引当準備金戻入益	0	0	116,913
その他の経常外収益	0	0	21,276,644
経常外収益合計	0	0	341,712,273
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用	0	0	1,154,240
経常外費用合計	0	0	1,154,240
当期経常外増減額	0	0	340,558,033
他会計振替前当期一般正味財産増減額	727,545	0	14,781,732
他会計振替額	0	0	0
他会計からの繰入額	919,993	△117,728,403	0
他会計への繰出額	919,993	△117,728,403	0
税引前当期一般正味財産増減額	727,545	0	14,781,732
法人税、住民税及び事業税	0	0	349,000
当期一般正味財産増減額	727,545	0	14,432,732
一般正味財産期首残高	632,556,451	0	2,170,450,862
一般正味財産期末残高	633,283,996	0	2,184,883,594
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産運用益	1,611,744	0	9,744,877
基本財産運用益	1,586,048	0	8,959,335
特定資産運用益	25,696	0	785,542
一般正味財産への振替額	0	0	759,846
一般正味財産への振替額	0	0	759,846
当期指定正味財産増減額	1,611,744	0	8,985,031
指定正味財産期首残高	484,580,738	0	1,531,260,529
指定正味財産期末残高	486,192,482	0	1,540,245,560
III 正味財産期末残高	1,119,476,478	0	3,725,129,154

キャッシュ・フロー計算書(総合)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

直接法
(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	15,751,266	15,905,860	△ 154,594
特定資産運用収入	498,904,163	529,656,631	△ 30,752,468
事業収入			
割賦販売による収入	112,259,121	141,564,135	△ 29,305,014
リースによる収入	26,025,774	29,961,810	△ 3,936,036
収入証紙販売による収入	39,552,940	33,253,370	6,299,570
違約金収入	236,582	497,886	△ 261,304
リース設備売却収入	1,019,000	842,000	177,000
損害保険手数料収入	71,340	130,028	△ 58,688
設備資金貸付金の回収による収入	0	4,490,000	△ 4,490,000
原子力特別資金貸付金の回収による収入	891,976,767	988,141,389	△ 96,164,622
施設設備整備事業貸付金の回収による収入	406,919,813	402,456,525	4,463,288
施設管理収入	416,440,375	268,319,543	148,120,832
長期預り基金の受入による収入	14,090,000,000	29,846,602,863	△ 15,756,602,863
補助金等収入	1,264,907,899	1,317,574,157	△ 52,666,258
負担金収入	9,888,800	11,660,583	△ 1,771,783
助成金収入	13,585,113	28,634,174	△ 15,049,061
受取利息収入	6,964	5,339	1,625
有価証券運用収入	709,131	1,990,981	△ 1,281,850
その他の収入	52,608,019	78,413,994	△ 25,805,975
事業活動収入計	17,840,863,067	33,700,101,268	△ 15,859,238,201
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
割賦設備購入による支出	56,508,000	91,570,000	△ 35,062,000
リース設備購入による支出	32,285,000	18,992,205	13,292,795
収入証紙購入による支出	39,610,000	33,170,000	6,440,000
原子力特別資金貸付による支出	28,900,000	10,500,000	18,400,000
施設設備整備事業貸付による支出	99,500,000	103,800,000	△ 4,300,000
人件費支出	411,794,695	519,070,320	△ 107,275,625
福利厚生費支出	72,501,766	75,398,849	△ 2,897,083
謝金支出	164,723,358	110,476,776	54,246,582
旅費支出	20,684,122	12,289,373	8,394,749
保険料支出	2,215,232	726,760	1,488,472
公租公課支出	32,449,647	48,636,587	△ 16,186,940
渉外費支出	247,771	106,768	141,003
事務費支出	312,690,692	155,048,825	157,641,867
備品費支出	631,400	473,880	157,520
賃借料支出	79,236,318	84,253,040	△ 5,016,722
助成金支出	80,953,670	8,427,109,537	△ 8,346,155,867
委託料支出	513,357,123	468,870,100	44,487,023
負担金支出	21,633,323	34,635,224	△ 13,001,901
その他の支出	45,509,155	42,849,167	2,659,988
(2) 管理費支出			
人件費支出	76,120,870	45,562,868	30,558,002
福利厚生費支出	6,749,667	7,155,871	△ 406,204
謝金支出	515,660	438,990	76,670
旅費支出	99,120	77,985	21,135
保険料支出	273,590	34,855	238,735
公租公課支出	5,298,829	19,261	5,279,568
渉外費支出	120,600	93,600	27,000
事務費支出	1,991,795	2,018,291	△ 26,496
備品費支出	0	555,236	△ 555,236
賃借料支出	3,228,567	2,626,191	602,376
委託料支出	3,685,301	1,870,711	1,814,590

キャッシュ・フロー計算書(総合)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

直接法
(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
(3) その他の事業支出			
負担金支出	107,000	142,800	△ 35,800
その他の支出	0	1,000	△ 1,000
補助金等返還金支出	26,478,937	10,900,104	15,578,833
県返還金支出	22,781,237	37,891,880	△ 15,110,643
事業活動支出小計	2,162,882,445	10,347,367,054	△ 8,184,484,609
法人税等の支払額	338,300	289,400	48,900
事業活動支出計	2,163,220,745	10,347,656,454	△ 8,184,435,709
事業活動によるキャッシュ・フロー	15,677,642,322	23,352,444,814	△ 7,674,802,492
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
基本財産預金解約収入	220,000,000	200,000,000	20,000,000
特定資産預金解約収入	1,008,496,052	7,965,322,492	△ 6,956,826,440
有価証券の償還収入	0	4,621,547,380	△ 4,621,547,380
投資活動収入計	1,228,496,052	12,786,869,872	△ 11,558,373,820
2. 投資活動支出			
基本財産預金積立支出	20,000,000	200,000,000	△ 180,000,000
特定資産預金積立支出	16,387,249,258	23,826,372,263	△ 7,439,123,005
有価証券の取得による支出	0	4,619,901,000	△ 4,619,901,000
投資活動支出計	16,407,249,258	28,646,273,263	△ 12,239,024,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,178,753,206	△ 15,859,403,391	680,650,185
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入			
短期借入金収入	1,278,129,422	1,499,507,744	△ 221,378,322
財務活動収入計	1,278,129,422	1,499,507,744	△ 221,378,322
2. 財務活動支出			
借入金返済支出			
短期借入金返済支出	1,347,245,000	1,565,573,000	△ 218,328,000
長期借入金返済支出	423,099,485	7,481,932,327	△ 7,058,832,842
財務活動支出計	1,770,344,485	9,047,505,327	△ 7,277,160,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 492,215,063	△ 7,547,997,583	7,055,782,520
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 142,588	365,438	△ 508,026
V 現金及び現金同等物の増減額	6,531,465	△ 54,590,722	61,122,187
VI 現金及び現金同等物の期首残高	27,953,930,801	28,008,521,523	△ 54,590,722
VII 現金及び現金同等物の期末残高	27,960,462,266	27,953,930,801	6,531,465

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

定率法

②無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

復興関連資金貸付金・割賦取引・リース取引等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

③共済年金引当金

職員の共済年金からの退職給付に備えるため、共済年金掛金累計の法人負担分相当額を計上しております。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(6) その他作成に関する重要な会計方針

①収益及び費用の計上基準

割賦取引による売上及び売上原価は期日到来基準により計上しております。

また、リース取引による売上及び売上原価はリース料受取時に計上しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 816,455,902円

貸倒引当金の算出方法は、復興関連資金貸付金・割賦取引・リース取引等の債権の貸倒による損失に備えるため、各貸付金、取引毎には、債務者区分を設定し、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸付先の将来の支払い能力の見通し」であります。「債務者区分の判定における貸付先の将来の支払い能力の見通し」について、復興関連資金貸付金は各債務者の決算書類及び経営状況を個別に評価し、設定しております。また、割賦取引・リース取引等は各債務者の債務返済状況を鑑みて、設定しております。

なお、個別貸付先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に影響を及ぼす可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症の影響は当地域においても幅広い業種に見られ、貸付先の将来の支払い能力の見通しに一定の影響を与える可能性があります。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,362,427,437	120,000,000	220,000,000	1,262,427,437
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
普通預金	0	100,000,000	0	100,000,000
小 計	1,462,427,437	220,000,000	220,000,000	1,462,427,437
特定資産				
退職給付引当資産	140,008,583	13,949,636	28,601,830	125,356,389
共済年金積立資産	7,405,317	833,091	1,406,327	6,832,081
貸倒引当資産	1,108,667,673	116,913	354,265,759	754,518,827
収支差額変動準備積立資産	468,447,612	240,678,924	234,199,132	474,927,404
金利変動準備積立資産	19,000,000	0	0	19,000,000
指導体制強化基金積立資産	220,305,633	0	34,600	220,271,033
資産取得補助準備金	237,360	0	0	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	5,010,000,000	32,165	32,165	5,010,000,000
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,100,817,105	1,114,619	0	31,101,931,724
原子力特別資金貸付返還準備金資産	2,491,209,121	653,969,765	0	3,145,178,886
原子力特別資金貸付金償還準備積立資産	1,230,590,645	892,550,747	0	2,123,141,392
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,656,607	130,947	39,333	7,264,748,221
被災施設・設備整備返還準備金資産	545,246,489	101,032,438	0	646,278,927
被災施設・設備整備貸付金償還準備積立資産	402,603,485	407,060,085	402,603,485	407,060,085
台風第19号等貸倒引当準備資産	29,098,588	0	116,913	28,981,675
自立・帰還支援基金積立資産	66,348,374,012	14,090,000,000	9,606,858,916	70,831,515,096
小 計	116,386,668,230	16,401,469,330	10,628,158,460	122,159,979,100
合 計	117,849,095,667	16,621,469,330	10,848,158,460	123,622,406,537

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,262,427,437	(742,645,136)	(519,782,301)	(0)
定期預金	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
普通預金	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
小 計	1,462,427,437	(942,645,136)	(519,782,301)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	125,356,389	(0)	(0)	(125,356,389)
共済年金積立資産	6,832,081	(0)	(0)	(6,832,081)
貸倒引当資産	754,518,827	(0)	(0)	(754,518,827)
収支差額変動準備積立資産	474,927,404	(97,600,424)	(377,326,980)	(0)
金利変動準備積立資産	19,000,000	(0)	(19,000,000)	(0)
指導体制強化基金積立資産	220,271,033	(0)	(220,271,033)	(0)
資産取得補助準備金	237,360	(0)	(237,360)	(0)
ふくしま産業応援基金積立資産	5,010,000,000	(500,000,000)	(490,000,000)	(4,020,000,000)
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,101,931,724	(0)	(0)	(31,101,931,724)
原子力特別資金貸付返還準備金資産	3,145,178,886	(0)	(0)	(3,145,178,886)
原子力特別資金貸付金償還準備積立資産	2,123,141,392	(0)	(0)	(2,123,141,392)
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,748,221	(0)	(0)	(7,264,748,221)
被災施設・設備整備返還準備金資産	646,278,927	(0)	(0)	(646,278,927)
被災施設・設備整備貸付金償還準備積立資産	407,060,085	(0)	(0)	(407,060,085)
台風第19号等貸倒引当準備資産	28,981,675	(0)	(0)	(28,981,675)
自立・帰還支援基金積立資産	70,831,515,096	(0)	(0)	(70,831,515,096)
小 計	122,159,979,100	(597,600,424)	(1,106,835,373)	(120,455,543,303)
合 計	123,622,406,537	(1,540,245,560)	(1,626,617,674)	(120,455,543,303)

5. 担保に供している資産

定期預金5,270,000円及び有価証券42,381,409,945円(帳簿価額)は、県からの借入金42,384,000,000円の担保に供しております。

6. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	期末残高
器具備品	858,947	308,079	550,868

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価額は、次のとおりであります。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	10,994,822,510	12,153,717,735	1,158,895,225
政府保証債	18,592,287,453	19,869,190,000	1,276,902,547
地方債	14,117,698,597	14,258,945,400	141,246,803
財投機関債	800,000,000	884,000,000	84,000,000
金融債	500,000,000	494,642,000	△ 5,358,000
合 計	45,004,808,560	47,660,495,135	2,655,686,575

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
福島県経営支援プラザ等運営事業	福島県	0	106,410,586	106,410,586	0	—
福島県専門家活用経営支援事業	福島県	489,885	5,501,000	5,844,131	146,754	流動負債
下請中小企業振興事業	福島県	266,586	36,398,000	36,664,586	0	—
福島県輸送用機械関連産業集積・育成事業	福島県	588,154	2,063,000	2,600,702	50,452	流動負債
技術支援部運営費補助金	福島県	1,166,982	25,064,016	26,090,401	140,597	流動負債
特許等調査・出願経費助成事業	福島県	173,468	4,172,000	4,111,024	234,444	流動負債
市場調査・事業可能性調査・研究開発経費助成事業	福島県	0	14,282,769	14,282,769	0	—
産業交流館利用料金免除事業	福島県	0	2,716,549	2,716,549	0	—
地域課題解決型起業支援事業	福島県	9,837,412	74,085,000	73,852,067	10,070,345	流動負債
はばたく起業家応援事業	福島県		9,736,167	8,774,178	961,989	流動負債
自立・帰還支援立地補助金管理事業	経済産業省	0	156,172,605	156,172,605	0	—
地域中小企業外国出願支援事業	東北経済産業局	0	4,072,169	4,072,169	0	—
戦略的基盤技術高度化支援事業	東北経済産業局	0	213,915	213,915	0	—
中小企業事業承継（親族内承継）税理士等派遣事業	全国中小企業振興機関協会	0	2,140,780	512,139	1,628,641	流動負債
合 計		12,522,487	443,028,556	442,317,821	13,233,222	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息	759,846
基本財産受取利息	0

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は次のとおりであります。

(単位：円)

	前期末	当期末
現金預金勘定	27,953,930,801	27,960,462,266
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	0
現金及び現金同等物	27,953,930,801	27,960,462,266

(2) 重要な非資金取引

前期末	当期末
該当なし	該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他

(1) 割賦契約債権期末残高

機械貸与事業残高	339,535,340 円	(うち 転売割賦契約債権期末残高	なし)
設備貸与事業残高	0 円	(うち 転売割賦契約債権期末残高	なし)
計	339,535,340 円		

(2) リース契約債権期末残高

機械貸与事業残高	120,550,300 円
設備貸与事業残高	0 円
計	120,550,300 円

(3) 預り手形期末残高

① 割賦設備に係る預り手形

機械貸与事業残高	67,472,235 円
設備貸与事業残高	0 円
計	67,472,235 円

② リース設備に係る預り手形

機械貸与事業残高	64,230,800 円
設備貸与事業残高	4,011,147 円
計	68,241,947 円

期末時預り手形 総計 135,714,182 円

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略しております。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,172,916,715		38,390,914	318,069,899	816,455,902
退職給付引当金	140,008,583	10,609,398	25,261,592		125,356,389
共済年金引当金	7,405,317	507,000	1,080,236		6,832,081

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、差額補充による戻入額であります。

財 産 目 録

令和5年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金 預金 割賦設備 リース投資資産 割賦設備未収金 割賦損料未収金 割賦設備未収損害賠償金 リース料未収金 リース未収規定損害金 施設利用料未収金 貸倒引当金 未収収益 未収金 前払金 仮払金 前払費用 その他の流動資産	現金	手元保管	運転資金として	576,218
	預金	普通預金 東邦銀行 県庁支店 他 郵便貯金 ゆうちょ銀行	運転資金として 施設利用料入金受入	27,859,886,048 27,857,435,557
	割賦設備	設備58件	割賦販売における設備	2,450,491
	リース投資資産	リース投資資産23件	リース資産総額	323,888,000
	割賦設備未収金	未収3件	割賦に係る設備分の未収額	107,736,880
	割賦損料未収金	未収3件	割賦に係る損料分の未収額	14,744,000
	割賦設備未収損害賠償金	契約解除10件	割賦に係る契約解除に伴う損害賠償金	1,511,843
	リース料未収金	未収1件	リースに係るリース料分の未収額	74,884,767
	リース未収規定損害金	契約解除3件	リース契約解除に係る損害賠償金	1,646,400
	施設利用料未収金	未収17件	テナント光熱費未収額 他	5,746,927
	貸倒引当金	—	貸倒に備え引当した額	1,596,080
	未収収益	みずほ証券・SMBC日興証券 他	債券利払日から決算日までの経過利息	△ 82,306,702
	未収金	福島県 他	県の指定管理料未収分 他	58,608,776
	前払金	損保ジャパン損害保険代理店	サイバー保険料 他	172,143,936
	仮払金	サボイン事業 他	戦略的基盤技術支援事業 助成金支払 他	420,833
	前払費用	機械貸与事業 他	翌年度契約分印紙代 他	16,293,492
	その他の流動資産	技術支援部 他	収入証紙在庫分 他	1,771,417
流動資産合計				989,801
(固定資産)				28,560,138,716
基本財産	投資有価証券	岡三証券 他	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業会計及び法人会計で使用	1,262,427,437
	定期預金 普通預金	三井住友信託銀行 東邦銀行 県庁支店	法人会計で保有している基本財産である 法人会計で保有している基本財産である	100,000,000 100,000,000
特定資産				1,462,427,437
退職給付引当資産 共済年金積立資産 貸倒引当資産 収支差額変動準備積立資産 金利変動準備積立資産 指導体制強化基金積立資産 資産取得補助準備金 ふくしま産業応援基金積立資産 原子力災害事務費充当基金積立資産 原子力特別資金貸付返還準備金資産 原子力償還準備積立資産 被災施設・設備整備基金積立資産 被災施設・設備整備返還準備金資産 被災施設・設備整備償還準備積立資産 台風第19号等貸倒引当準備資産 自立・帰還支援基金積立資産	退職給付引当資産	東邦銀行 県庁支店 他	職員の退職給付支出に備え引当をしている	125,356,389
	共済年金積立資産	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済年金積立をしている	6,832,081
	貸倒引当資産	東邦銀行 西福島支店	割賦設備、リース資産の貸倒に備え引当をしている	754,518,827
	収支差額変動準備積立資産	商工中金 福島支店 他	収支差額のために積立している	474,927,404
	金利変動準備積立資産	商工中金 福島支店	金利変動のために積立している	19,000,000
	指導体制強化基金積立資産	とうほう証券 他	指導体制強化のために積立している	220,271,033
	資産取得補助準備金	東邦銀行 県庁支店	資産取得のために積立している	237,360
	ふくしま産業応援基金積立資産	みずほ証券 他	ふくしま産業応援ファンド事業の財源として、運用益を使用	5,010,000,000
	原子力災害事務費充当基金積立資産	SMBC日興証券 他(福島県買権設定)	原子力災害特別資金貸付事業事務費の財源として、運用益を使用	31,101,931,724
	原子力特別資金貸付返還準備金資産	東邦銀行 西福島支店	費用超過分の累積運用益を県への返還に備え積立している	3,145,178,886
	原子力償還準備積立資産	東邦銀行 西福島支店	原子力災害特別資金貸付事業等にかかる県への返済に備え積立している	2,123,141,392
	被災施設・設備整備基金積立資産	SMBC日興証券 他(福島県買権設定)	被災中小企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用	7,264,748,221
	被災施設・設備整備返還準備金資産	東邦銀行 西福島支店	費用超過分の累積運用益を県への返還に備え積立している	646,278,927
	被災施設・設備整備償還準備積立資産	東邦銀行 西福島支店	被災中小企業施設・設備整備支援事業にかかる県への返済に備え積立している	407,060,085
	台風第19号等貸倒引当準備資産	東邦銀行 西福島支店	被災中小企業施設・設備整備支援事業(台風19号等)貸付金の貸倒に備え積立している	28,981,675
	自立・帰還支援基金積立資産	東邦銀行 西福島支店	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業で使用	70,831,515,096
その他固定資産				122,159,979,100
投資有価証券 原子力特別資金貸付金 施設設備整備事業貸付金 原子力特別資金貸付未収金 原子力特別資金貸付未収損害賠償金 施設整備貸付未収損害賠償金 貸倒引当金 器具備品 敷金 電話加入権 その他固定資産	投資有価証券	商工中金 福島支店 他	満期保有目的で保有している	200,927,582
	原子力特別資金貸付金	原子力災害特別資金貸付501件	原子力災害特別資金の貸付をした額	6,050,267,389
	施設設備整備事業貸付金	被災中小企業施設・設備整備資金貸付150件 被災中小企業施設・設備整備資金貸付(台風19号等)55件	被災中小企業施設・設備整備支援資金、被災中小企業施設・設備整備支援資金(台風19号等)の貸付をした額	3,910,216,141
	原子力特別資金貸付未収金	未収17件	原子力災害特別資金に係る未収額	1,378,325
	原子力特別資金貸付未収損害賠償金	期限の利益喪失20件	原子力災害特別資金に係る期限の利益喪失に伴う損害賠償金	271,611,885
	施設整備貸付未収損害賠償金	期限の利益喪失4件	被災中小企業施設・設備整備支援資金に係る期限の利益喪失に伴う損害賠償金	107,630,327
	貸倒引当金	—	貸倒に備え引当した額	△ 734,149,200
	器具備品	事務所内の金庫 他	事業に要する備品等	550,868
	敷金	フコク生命ビル9F事務所賃貸借契約 他	自立帰還支援チーム事務所 敷金 他	6,018,000
	電話加入権	センター事務所	電話加入権利	450,632
	その他固定資産	福島県医師協同組合	福島県医師協同組合賛助会員入会金	1,000
固定資産合計				9,814,902,949
資産合計				133,437,309,486
(流動負債)				161,997,448,202
短期借入金 未払金 未払費用 預り金 仮受金 前受金 未払法人税等 補助金返還金 受託金返還金 助成金返還金	短期借入金	東邦銀行 県庁支店	機械貸与事業資金の返済資金として	534,000,000
	未払金	消費税 他	支払経費等	79,504,971
	未払費用	人件費 他	賞与等	52,178,174
	預り金	東邦銀行 西福島支店 他	源泉税預り分 他	5,666,436
	仮受金	東邦銀行 県庁支店	下請けかけこみ経費請求分	95,790
	前受金	東邦銀行 安積支店 他	次年度分施設利用料	9,563,295
	未払法人税等	福島県、福島市、郡山市	法人事業税等	349,000
	補助金返還金	福島県	補助事業における返還金	13,233,222
	受託金返還金	福島県 他	委託事業における返還金	16,199,018
	助成金返還金	国	助成事業における返還金	9,519,788
流動負債合計				720,309,694
(固定負債)				
長期借入金 長期預り基金 原子力特別資金貸付返還準備金 被災施設・設備整備返還準備金 台風第19号等貸倒引当準備金 ふくしま産業応援ファンド事業準備金 割賦設備預り保証金 機械類信用保険預り金 退職給付引当金 共済年金引当金 その他固定負債	長期借入金	福島県	原子力災害特別資金貸付金等の借入金 他	82,648,096,028
	長期預り基金	国	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金	70,831,515,096
	原子力特別資金貸付返還準備金	福島県	原子力災害特別資金貸付事業にかかる運用益の県への返還分	3,145,178,886
	被災施設・設備整備返還準備金	福島県	被災中小企業施設・設備整備支援事業にかかる運用益の県への返還分	646,278,927
	台風第19号等貸倒引当準備金	国	被災中小企業施設・設備整備支援事業(台風19号等)の貸倒に備えた積立金	28,981,675
	ふくしま産業応援ファンド事業準備金	東邦銀行 西福島支店	ふくしま産業応援ファンド事業の助成金支出に備えた積立金	48,186,040
	割賦設備預り保証金	預かり保証金53件	設備割賦の預かり保証金	66,718,860
	機械類信用保険預り金	貸与企業2件	機械類信用保険金の受領額	2,702,972
	退職給付引当金	職員21名分	職員の退職金に係る引当金	125,356,389
	共済年金引当金	職員21名分	職員の共済年金に係る引当金	6,832,081
固定負債合計				2,162,400
負債合計				157,552,009,354
正味財産				158,272,319,048
正味財産				3,725,129,154

監 査 報 告 書

令和5年6月6日

公益財団法人福島県産業振興センター
理 事 長 野 地 誠 様

公益財団法人福島県産業振興センター

監 事 樋口 郁雄 印

監 事 早坂 一美 印

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度(第65期)事業年度における会計及び業務の監査を行いました。

その結果につき次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、尾形克彦公認会計士事務所から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 尾形克彦公認会計士事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益財団法人福島県産業振興センターの状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

令和5年6月1日

公益財団法人福島県産業振興センター
理 事 会 御中

尾形克彦公認会計士事務所

福島県福島市

公認会計士

尾形克彦 印

<財務諸表等監査>

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人福島県産業振興センターの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第65期事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか

か注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に

基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人福島県産業振興センターの令和5年3月31日現在の第65期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

正味財産増減計算書(総合) 予算実績表

【参考資料】

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	補正後予算	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	6,850,000	6,425,631	△ 424,369
基本財産受取利息	6,850,000	6,425,631	△ 424,369
特定資産運用益	507,090,000	509,562,765	2,472,765
特定資産受取利息	507,090,000	509,562,765	2,472,765
事業収益	659,776,000	670,380,823	10,604,823
割賦販売収益	114,739,000	113,854,557	△ 884,443
リース料	37,014,000	34,715,400	△ 2,298,600
再リース料	331,000	367,274	36,274
リース設備売却益	1,019,000	1,019,000	0
施設管理料	476,532,000	480,680,276	4,148,276
証紙販売収益	30,000,000	39,552,940	9,552,940
違約金	0	120,036	120,036
損害保険手数料	141,000	71,340	△ 69,660
受取補助金等	1,220,497,000	1,130,315,040	△ 90,181,960
県補助金	287,985,000	268,824,506	△ 19,160,494
その他補助金	152,875,000	160,970,828	8,095,828
県受託金	349,454,000	312,524,290	△ 36,929,710
その他受託金	430,183,000	387,995,416	△ 42,187,584
受取負担金	9,601,000	9,467,600	△ 133,400
負担金受入	9,601,000	9,467,600	△ 133,400
受取助成金	14,954,000	5,108,271	△ 9,845,729
受取助成金	14,954,000	5,108,271	△ 9,845,729
雑収益	1,662,000	11,184,510	9,522,510
受取利息	4,000	41,812	37,812
有価証券運用益	506,000	508,157	2,157
為替差益	0	2,053,499	2,053,499
雑収益	1,152,000	8,581,042	7,429,042
経常収益合計	2,420,430,000	2,342,444,640	△ 77,985,360
(2) 経常費用			
事業費	2,823,053,000	2,621,486,274	△ 201,566,726
割賦販売原価	108,475,000	108,160,000	△ 315,000
リース原価	33,075,000	30,685,183	△ 2,389,817
収入証紙販売原価	30,000,000	39,552,940	9,552,940
役員報酬	9,961,000	8,859,348	△ 1,101,652
給与手当	168,170,000	150,518,774	△ 17,651,226
退職給付費用	10,054,000	9,320,599	△ 733,401
福利厚生費	81,022,000	75,747,519	△ 5,274,481
賃金	6,278,000	4,313,377	△ 1,964,623
謝金	270,935,000	234,045,490	△ 36,889,510
報酬	154,394,000	141,478,178	△ 12,915,822
旅費	39,926,000	24,704,594	△ 15,221,406
保険料	862,000	651,924	△ 210,076
公租公課	45,162,000	52,991,413	7,829,413
渉外費	396,000	247,771	△ 148,229
事務費	242,716,000	196,670,759	△ 46,045,241
備品費	26,310,000	631,400	△ 25,678,600
賃借料	102,528,000	93,873,087	△ 8,654,913
減価償却費	0	53,166	53,166
助成金	119,958,000	80,706,204	△ 39,251,796
委託料	573,609,000	575,156,998	1,547,998

正味財産増減計算書(総合) 予算実績表

【参考資料】

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	補正後予算	決算額	増 減
負担金	26,143,000	24,005,255	△ 2,137,745
支払利息	106,000	61,522	△ 44,478
雑費	100,000	7,291,570	7,191,570
貸倒引当金繰入	152,000	0	△ 152,000
貸倒損失	6,757,000	6,757,000	0
原子力特別資金返還準備金繰入	641,812,000	653,969,765	△ 12,157,765
被災施設・設備返還準備金繰入	124,152,000	101,032,438	23,119,562
管理費	43,827,000	46,734,667	2,907,667
役員報酬	10,265,000	9,971,993	△ 293,007
給与手当	17,775,000	17,686,378	△ 88,622
退職給付費用	1,566,000	2,057,189	491,189
福利厚生費	4,643,000	4,660,895	17,895
謝金	506,000	506,000	0
報酬	0	977,625	977,625
旅費	446,000	99,120	△ 346,880
保険料	6,000	274,423	268,423
公租公課	30,000	24,229	△ 5,771
渉外費	350,000	120,600	△ 229,400
事務費	988,000	2,300,016	1,312,016
賃借料	4,439,000	5,268,396	829,396
委託料	2,438,000	2,560,111	122,111
負担金	290,000	107,000	△ 183,000
減価償却費	85,000	120,692	35,692
経常費用合計	2,866,880,000	2,668,220,941	△ 198,659,059
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 446,450,000	△ 325,776,301	120,673,699
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 446,450,000	△ 325,776,301	120,673,699
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	344,273,000	318,069,899	△ 26,203,101
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	6,986,000	2,248,817	△ 4,737,183
台風第19号等貸倒引当準備金戻入益	152,000	116,913	△ 35,087
その他の経常外収益	12,000	21,276,644	21,264,644
経常外収益合計	351,423,000	341,712,273	△ 9,710,727
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用	0	1,154,240	1,154,240
経常外費用合計	0	1,154,240	1,154,240
当期経常外増減額	351,423,000	340,558,033	△ 10,864,967
税引前当期一般正味財産増減額	△ 95,027,000	14,781,732	109,808,732
法人税、住民税及び事業税	338,000	349,000	11,000
当期一般正味財産増減額	△ 95,365,000	14,432,732	109,797,732
一般正味財産期首残高	2,170,451,000	2,170,450,862	△ 138
一般正味財産期末残高	2,075,086,000	2,184,883,594	109,797,594
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	9,231,000	8,959,335	△ 271,665
特定資産運用益	778,000	785,542	7,542
一般正味財産への振替額	759,000	759,846	846
当期指定正味財産増減額	9,250,000	8,985,031	△ 264,969
指定正味財産期首残高	1,531,261,000	1,531,260,529	△ 471
指定正味財産期末残高	1,540,511,000	1,540,245,560	△ 265,440
III 正味財産期末残高	3,615,597,000	3,725,129,154	109,532,154